

MAEDA ROAD

SUSTAINABILITY REPORT

2022



本 店 〒141-8665 東京都品川区大崎1-11-3 Tel.03(5487)0011
技術研究所 〒300-4111 土浦市大畑208 Tel.029(833)4311
北海道支店 〒060-0042 札幌市中央区大通西10-4-16 ダンロップSKビル Tel.011(777)5555
東北支店 〒980-0801 仙台市青葉区木町通1-4-3 Tel.022(265)1151
北関東支店 〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-11-2 YK-11ビル Tel.048(643)3641
東京支店 〒108-8643 東京都港区白金台5-22-12 前田道路白金ビル Tel.03(3448)2231
西関東支店 〒231-0032 横浜市中区不老町3-12-5 下山関内ビル Tel.045(662)4121

中部支店 〒460-0008 名古屋市中区栄5-25-25 MKD名古屋ビル Tel.052(262)1320
関西支店 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町2-5-30 MKD-10大阪ビル Tel.06(6253)7501
中国支店 〒730-0045 広島市中区鶴見町4-22 MKD-1ビル Tel.082(246)4422
九州支店 〒812-0007 福岡市博多区東比恵4-2-10 東比恵ビジネスセンターⅢ Tel.092(411)9421
北陸支店 〒950-0916 新潟市中央区米山3-2-11 新潟米山MKD-5ビル Tel.025(241)0460
四国支店 〒760-0050 高松市亀井町7-15 セントラル第一ビル Tel.087(862)1780





人と環境にやさしい道づくり

トップメッセージ	03
前田道路の事業	05
前田道路のCSR	
前田道路のCSR	07
見た目は同じでも省エネ	09
危険な凸凹をすばやく補修	10
いつも通るあの道	11
雨水を地下で的確に	12
本業を通じた社会課題解決	
「MAEDA版 i-Construction」による生産性向上	13
低炭素素材の製造を通じたCO ₂ 排出削減	15
社会課題に切り込む展示への技術協力	17

サステナビリティ活動報告

担当役員メッセージ	19
CSRマネジメント	20
環境	
環境理念／環境マネジメントシステム	23
気候変動への取り組み	24
資源循環型社会の構築	26
事業における環境負荷の低減	27
環境配慮・持続型技術	29
社会	
品質向上への取り組み	30
安全・衛生への取り組み	31
健康経営	33
ワークライフバランス	34

多様な人材の活躍推進	35
人材育成	37
結社の自由と団体交渉	38
地域社会への貢献	39
ガバナンス	
コーポレート・ガバナンス	40
コンプライアンス	41
リスクマネジメント	43
データ集	
環境／社会／ガバナンス	44
企業情報	46

発行目的

より豊かで快適な社会づくりへの貢献を続けるために、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが大切であるとの考えのもと、当社が持続可能な事業活動を通じて果たすべきと考える社会的責任を明確にするために、「サステナビリティレポート」を発行しています。

報告対象組織：前田道路株式会社

報告対象期間：2021年4月1日～2022年3月31日

(当該年度以外の内容も一部掲載しています)

発行：2022年9月(次回発行予定 2023年9月)

見直しに関する注意事項

本レポートは、前田道路株式会社の過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見直しに基づく将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づく仮定ないし判断です。さまざまな要因によって将来の事業活動の結果や事象が予測と異なる可能性があります。ステークホルダーの皆様には、以上をご了承いただきまますようお願い申し上げます。

お問い合わせ

前田道路株式会社 CSR・環境部

〒141-8665 東京都品川区大崎1丁目11番3号

TEL:03-5487-0032 FAX:03-5487-0038

持続可能な社会の実現に向けて、 すべてのステークホルダーから 愛される企業を目指す



前田道路株式会社
代表取締役社長
今泉 保彦

2020年からの新型コロナウイルス感染症拡大は、現在も私たちの生活に大きな影響を及ぼしています。この感染症によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、ご遺族の皆様には謹んでお悔み申し上げます。また、罹患されている方々や困難な状況におられる方々が一日でも早く回復されますよう、心よりお祈り申し上げます。

「挑戦・チャレンジ」の年

新型コロナウイルス感染症により、働き方やコミュニケーションのあり方など、世の中のルールそのものが大きく変わりました。これは現在の状況が終息しても戻ることではなく、企業においてはテレワークなど新しい生活様式へと転換が進み、デジタル化も加速させました。

社会が変化していく中で、当社としても「地政学リスクの高まり」や世界的な「脱炭素」の流れ、「AI・IoTなどデジタル化の浸透」などへの対応が求められています。

サステナビリティの観点では、気候変動への取り組みが大きく加速しつつある一方で、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を背景に原油価格が高騰する中、中東においても地政学リスクが高まり、さらなる原油価格の上昇が見込まれるなど、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況下において、社会や市場の変化をいち早く捉え、迅速かつ適切に対応するためには、現状を打破する挑戦が必要であると考えます。

事業と融合した 当社のサステナビリティ

地球温暖化による気候変動は多くの自然災害を招き、年々その被害は激甚化しております。そのため、世界の国々や企業においても持続可能な社会の構築に向けた脱炭素化は重要テーマであり、当社の事業が持続可能な社会を実現する上でも、CO₂の削減は経営の最重要課題と認識しています。2021年4月より気候変動イニシアティブに参加し、加入団体とともに、この問題に積極的に取り組んでおります。

脱炭素に向けた取り組みとしては、今期より「技術」に関する機能を技術研究所に集約することで研究・開発のスピードを早め、持続可能な社会の実現に向けた研究開発や低炭素エネル

ギーへの転換を進めています。また、低炭素素材の製造・販売など、当社だけではなく、サプライチェーン全体としての脱炭素化にも貢献できるよう推進しております。

これらの環境課題に加え、社会やガバナンスなど、ESGの取り組みを総合的に推進することで、企業の経済的な価値創出だけでなく、社会との共有価値の創造を目指すCSVを実践していきます。

そのための礎として、より深刻さが増すと予想される人手不足に対応するために、採用の強化をはじめ人材育成にも努めていきます。

働き方改革の実現に向けては、テレワークの併用などの「労働環境・働き方」の改善に着手し、ITツールの活用による作業の効率化を通じた長時間労働の是正や有給休暇の取得率向上を図り、従業員のさらなる満足度を追求していきます。

持続可能な社会の構築に 向けた当社の存在価値

国連が掲げるSDGs(持続可能な開発目標)達成のためには、SDGsの17の目標の一部だけを実行するのではなく、すべての項目に対して一つずつ関与を深め、納得できる目標レベルを達成していくことが他社との差別化につながるものと考えます。

当社は、社会からの期待・要請に真摯に向き合い、豊かな地域社会の発展に貢献するべく、定めた目標に対するアクションプランを策定し、グループ丸となって人と環境を大切に事業活動に取り組んでまいります。

2022年9月



前田道路の事業

前田道路は社会資本の整備と地域社会の豊かな生活に貢献するため、90年以上にわたり道づくりを続けてきました。人や車の往来の安全を守る。地域に根づいた文化や景観に寄り添う。そして地球環境への負荷を軽減する。私たちは事業活動を通して、人がいきる環境の維持・改善に徹底して取り組んでいます。



1 アスファルト合材工場・ 破碎工場

アスファルト合材の製造は、道路建設とともに事業の大きな柱となる分野です。全国各地に製造拠点を構え、地域事業に貢献しています。合材工場では、CO₂排出削減や臭気対策に取り組むとともに、低炭素合材の製造・販売も推進しています。破碎工場では、アスファルト塊やコンクリート塊などの産業廃棄物を受け入れ、再生骨材や再生路盤材にするなど、循環型社会の構築に寄与しています。

2 高速道路・ 一般道路舗装

社会活動や生活に欠かせない道づくりを通して、社会インフラの維持・整備に貢献しています。安全で高品質な高速道路で地域と地域をつなぐほか、主要国道から一般道路の施工、災害時の道路復旧に至るまで、現場のニーズを的確に把握し最適な舗装工事を行っています。また、環境に配慮したCO₂排出量の少ないアスファルト合材を使用することで、低炭素な施工を実現しています。

3 民間工事

全国に広がるネットワークで、地域の人々の生活に密着した事業を展開しています。駐車場や小売店の店舗などの工事、歩道や私道の舗装、商店街の景観舗装や外構工事などにおいて、アクセシビリティやユニバーサルデザインの考え方も取り入れながら、快適・安全な生活環境の維持・改善に貢献しています。

4 空港・港湾

高い耐久性があり、かつ走行時の振動や騒音を抑えることができる工法を用いて、滑走路やコンテナヤードの工事を行っています。運航への影響を最小限にするため、施工では工期短縮や早期交通開放など、迅速性を追求しています。安全に、そして高品質な施工ができるよう努めることで、空港、港湾の安全に寄与しています。

5 スポーツ・レジャー施設

道づくりで培った技術を生かし、野球場やテニスコート、バスケットボールコートなどの施設工事を行っています。透水性・通気性に優れ、平坦性を長く保つ工法や、照り返しが少なくなる工法を用いて、快適なプレイ環境を提供しています。身体への負担軽減にも着目し、安心してスポーツに打ち込み、楽しむことができる場を創出しています。

その他事業

- ・環境事業
- ・特殊競技場事業
- ・緑化事業
- ・水利事業



※ 詳細はウェブサイトをご覧ください。
<https://ssl.maedaroad.co.jp/corp/contents.html>

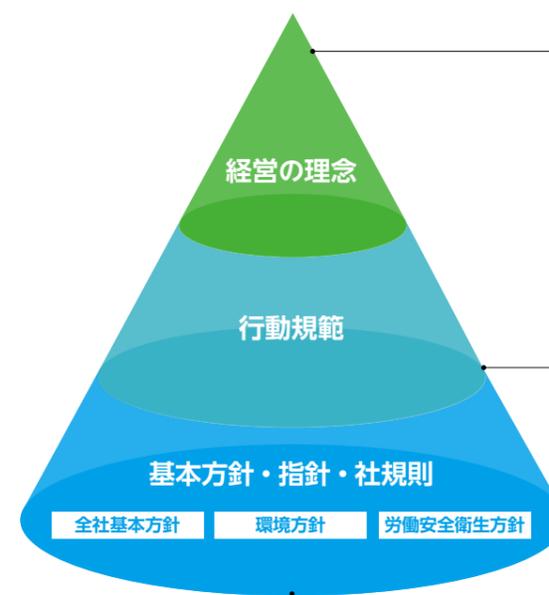


前田道路のCSR

快適で潤いのある生活空間を創造し、
豊かな地域社会の発展に貢献する



前田道路CSR理念体系図



経営の理念

当社は、ひろく社会資本の整備に貢献し、地域社会の豊かな生活の向上に寄与することを企業活動の使命と自覚します。

信義・誠実の原則のもと誇りと責任をもって、人と環境を大切に
した事業活動を推進し安全を第一として、より優れた技術と品質
の提供により快適で潤いのある生活空間の創造を目指し、豊かな
地域社会の発展に貢献します。

行動規範

当社は、「企業活動を通じて健全な成長と豊かな地域社会の発展に貢献するため、相互の信頼に立脚し、信義にもとづき、誠実に行動する」ことを行動規範として定め、全役職員が推進します。

基本方針・指針・社規則

当社は、行動規範の具体的な取り組みを、基本方針・指針・社規則に定め、品質向上や環境へ配慮し、人と環境を大切に
する事業活動を実践します。

全社基本方針

顧客のニーズに応え、人と環境にやさしい道づくりを基本とし、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供する。

上記方針を確実にするための優先項目

- 労働安全衛生活動の推進と、地球環境の保全に努めます。
- 品質と顧客満足の上昇のために、マネジメントシステムを継続的に改善します。
- 法令・規制、倫理規範を遵守した企業活動により、社会的責任を果たします。

環境方針

当社は、「舗装及び土木建造物の施工並びに合材及び再生材の製造」活動において、環境マネジメントシステムを効果的に運用し、継続的改善を行い、地球環境および社会・生活環境の保全に積極的に取り組みます。

- 事業活動の全段階において、地球環境および地域環境に与える影響を的確に捉え、技術的・経営的に可能な範囲で、環境保全活動の継続的な改善向上を推進します。
- 地球温暖化、酸性雨、廃棄物等の環境問題を解決するために、環境保全、省エネルギー、省資源、リサイクルを可能とする技術および製品の開発に積極的に取り組みます。
- 環境関連の法律、規制、協定の要求事項を遵守するに止まらず、さらに自主基準を制定し環境保全の向上に努めます。
- 環境教育、啓蒙活動などを実施し、全従業員および協力業者へ環境方針の周知と環境に関する意識向上を図ります。
- これらを推進するため、すべての組織および従業員が活動できる環境管理組織を整備します。

環境に関する報告はP23へ

労働安全衛生方針

当社は、「経営の理念」「全社基本方針」に基づき、道路および土木建造物の施工ならびにアスファルト合材の製造の事業活動において、労働安全衛生マネジメントシステムを効果的に運用し、継続的改善を行い、災害・事故防止と健康維持のために全員で積極的に取り組みます。

- 災害・事故防止と健康維持のために、次の事項を重点項目と定め、P・D・C・Aのサイクルを効果的に運用し、労働安全衛生パフォーマンスの改善を行います。
 - 重大災害の撲滅
 - 交通事故の撲滅
 - 長時間労働の撲滅と作業環境の向上
 - 危険性、有害性の調査による潜在的な事故防止
 - ヒヤリハットの情報収集による、予防型の安全活動
- 労働安全衛生に関連する法規制、協定、業界の規範、当社で定めた規則を遵守します。
- 当社は従業員およびすべての要員にこの方針を周知徹底し、労働安全衛生マネジメントのプログラム運用のための教育・訓練を実施し、パフォーマンスの改善に寄与します。

労働安全衛生に関する報告はP31へ

見た目は同じでも省エネ、人と地球にやさしい道路。



なぜやるの？

地球温暖化への対策は、待ったなしの状態です。

地球温暖化の影響は、生活の中で実感しやすい真夏日や豪雨の増加以外にも、氷河の融解、海面水位の上昇、水質悪化、食料生産・生態系の変化など、さまざまな場面に及んでいます。このままの状態では温暖化が進行した場合、さらに状況は悪化すると予測されており、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の報告書では、「経済」、「世界の安全」、「人間の生命」を脅かすまでになると言及されています。地球温暖化の一因とされる温室効果ガス（GHG）の排出は、今なお続いています。人間の営みによって地球に与えているダメージを、一刻も早く食い止めなければなりません。私たちは、未来に向けた最後のチャンスを迎えています。

どんな取り組み？

CO₂排出量を最大20%削減するフォームドアスファルト合材「LEAB合材」。

当社では、継続して温室効果ガスの一つであるCO₂排出量削減に取り組んでいます。道づくりに使用するアスファルト合材は製造時に大量のCO₂を排出することから、新たにフォームドアスファルト技術を開発し、2012年より導入しています。この技術は、高温のアスファルトに少量の水を混ぜ発泡させることで合材製造時の温度を20～30℃低下させるもので、その結果、CO₂排出量を最大で20%削減することができます。

また、この技術により製造したアスファルト合材は、従来よりも低い温度帯での施工が可能のため、施工時の熱放出を抑えると同時に、作業員の熱中症対策としての効果も期待できます。今後も製造と施工のそれぞれの段階で、地球温暖化防止に貢献していきます。

「気候変動への取り組み」はP24-25へ
「環境配慮・持続型技術」はP29へ

なぜやるの？

安全な社会インフラの維持に向けて。

路面は、通行車両による荷重や降雨などの環境要因により、ポットホールと呼ばれる穴やくぼみ、段差が発生します。ポットホールは歩行者や自転車の転倒につながるほか、重大な交通事故の原因となることもあるため、迅速かつ耐久性のある補修が求められます。これは、SDGs（持続可能な開発目標）のターゲットの一つ、「2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる」ことにも深く関係しています。

また、昨今頻発する自然災害においても、被災地への物資輸送や地域の生活復興に向け、早期の道路復旧は欠かせないものとなっています。

どんな製品？

高い耐久性と環境性能を有する常温合材「マイルドパッチ」。

当社は、水をかけて踏み固めるだけで施工できる常温アスファルト混合物「マイルドパッチ」を開発しました。これは特殊な化学反応技術を用いたもので、強度発現が早いことから、迅速な施工と早期の交通開放が可能です。また、揮発硬化タイプの常温アスファルト混合物と比較して耐久性が高いため、補修頻度を抑えることができ、材料使用量の低減につながるほか、材料自体を植物由来^{*}に置き換えるなど、地球環境に配慮した舗装を実現しています。

「マイルドパッチ」は、長時間の交通規制が困難な配送センターの路面補修にも活用され、物流網の維持に寄与しています。早期の災害復旧などにも貢献しています。

^{*} 結合材としてのアスファルトのうち、約50%を植物由来の材料に置き換え。



マイルドパッチ

危険な凸凹をすばやく補修、しかも長持ち。



いつも通るあの道は、リサイクルの優等生。

なぜやるの？

限りある資源を守るために。

私たちは、自然の恵みを享受しながら生活しています。これは、道づくりにおいても例外ではありません。道路に使用されるアスファルト合材は、砕石や砂、原油の精製によってつくられるアスファルト等を加熱混合したのですが、これらの資源も限りがあります。例えば砂資源では、国連環境計画の「砂と持続可能性」に関する報告書の中で、砂不足の状況と、それに伴う河川や海岸侵食、生物多様性への影響について警鐘が鳴らされています。都市化やインフラ開発が進み、アスファルト合材やコンクリートが大量に使用されている中で、いかにして資源を循環させ、自然への影響を食い止めるか。道づくりを担う当社が向き合うべき課題の一つです。

どんな取り組み？

廃棄物となるがれきから、再び道路の材料を生み出す「産業廃棄物処理施設」。

当社は、道路の改修や建物の解体時に発生するアスファルト塊やコンクリート塊などの産業廃棄物をリサイクルしています。全国に有する産業廃棄物処理施設で受け入れた廃棄物は、中間処理され、ほぼすべてがリサイクル製品に生まれ変わります。道路の材料であるアスファルト合材に再利用したり、道路や建設工事の再生路盤材として販売しています。

再生品の需要が高まっている中、今、目の前にある道路は、以前には見知らぬ誰かの生活を支えていたかもしれない。「道を通じたつながり」への新たな視点です。

 「資源循環型社会の構築」はP26へ



雨水を地下での的確に制御する。

なぜやるの？

豪雨による被害が深刻化しています。

昨今、局地的豪雨が各地に甚大な被害をもたらしており、都市部でもヒートアイランド現象などの特異な気候による“ゲリラ豪雨”が頻発しています。「国土交通省水害レポート2021」によると、1時間降雨量が50mmを超える短時間降雨の年間発生回数は、1976年～1985年(平均226回)と比較して、2012年～2021年は約1.4倍(平均327回)に増加。突然の激しい雨により、マンホールや側溝から水があふれ、地下街や駅、店舗に水が流れ込んだり、駐車場が冠水したりするなど、人々の生活に大きな影響を及ぼしています。局地的豪雨の一因とされる地球温暖化への対策を行うと同時に、水災害のさらなる頻発化・激甚化に備え、防災・減災への取り組みが求められています。

どんな製品？

雨水を一時的に貯留し、ゆっくりと地下に浸透・放流する「アックプラ®工法」。

都市型水害への対策として、各地の条例では、地域開発や建造物の建設を行う際に「雨水流出抑制施設」*を設置することが義務化されつつあります。当社では、プラスチック製の構造体を地下に組み立てて埋設する「アックプラ®工法」を採用し、バイオマス発電所やマンション、工場など、さまざまな施設で施工を行っています。

また、貯留した雨水を非常用水として使用できる手押しポンプや、地上の植物に水やりができる灌水装置の設置など、雨水を有効利用する水循環システムの構築も進めています。今後も事業活動を通じて社会に安心を提供するとともに、潤いのある都市環境の創出にも取り組んでいきます。

* 雨水を一時的に貯留して流出を抑制し、徐々に地下に浸透または調整放流するための施設。

PICK UP
01 「MAEDA版 i-Construction」により、
道路舗装工事の生産性向上と
社会課題解決を目指す。



前田道路が描く未来

必要人員



2021年度 ICT建設機器 (3Dブルドーザ・3Dグレーダ) の施工実績



前田道路が描く、道路舗装の未来。

日本の建設業は、入職者が増えないまま、経験と技術を有する作業者が次々と退職期を迎えており、担い手不足とともに熟練工不足が課題となっています。また、道路舗装においては50年以上前から施工体制や手法が変わっておらず、先の人的な課題とあわせ、このままでは道路という重要な社会インフラを維持することが困難になることが予想されます。そのような中、今後20年間で建設後50年以上経過する施設の割合は加速度的に高くなる見込みであり、一斉に老朽化するインフラを戦略的に維持管理・更新することが求められています。

これらの課題に対し、当社では2004年からICT仕様のブルドーザを導入するなど、情報化施工を積極的に推進してきました。さらに国土交通省が2016年に掲げた「i-Construction」*に呼応するかたちで、「MAEDA版 i-Construction」を提示し、当社が目指す道路舗装工事の未来を具体化しました。一般的に建設現場での生産性向上には、施工量や売上などの出来高を増やす、または人・機械・時間などの投入量を減らすという方法が考えられます。当社は舗装工事を主としており、その土地の状況や天候などに影響される“一品生産”であることから、前者の手法をとることは難しいと考えました。そこで、重機・施工管理を自動化・省力化しながら、作業人員を削減することによる生産性向上を目指します。数年後には舗装工事(機械施工による一般的なアスファルト舗装工)に必要な人員を従来の12名から8名に削減、さらにその後には4名体制を実現するべく、新技術の導入や技術開発を行っています。

*すべての建設生産プロセスでICTなどを活用し、建設現場の生産性向上を目指す取り組み。

技術開発を着実に前進させる。

従来の道路舗装工事は、丁張りと水糸を用いて仕上がり高を細かく設定し、その目印に沿ってブルドーザなど機械オペレーターが手動と目視で敷き慣らし作業を行っています。この手法での施工量は、オペレーターの技術力に大きく左右されます。また、大型機械の周辺で作業者が測定を行うことから、接触事故が発生するなど、安全面での課題も存在します。

そこで「MAEDA版 i-Construction」では、第1ステップとして、人力作業の効率化や施工管理の高度化・効率化となる技術開発に取り組んでいます。施工管理に関する要素技術として、「建設機械搭載レーザスキャナによる出来形管理システム」は2021年度に「i-Construction大賞優秀賞」を受賞し、その後さらに性能を向上させて現場導入を推進しています。

これらの省人化・省力化技術が実現すれば、作業人員の減少や熟練者不足を補完しながら作業の高度化・効率化を図ることが可能となり、作業日数の短縮やさらなる品質向上、安全の確保へとつながります。今後も「MAEDA版 i-Construction」を精力的に推し進めることで、道路インフラを取り巻く社会課題の解決に貢献していきます。



技術研究所 技術開発部
副部長

加藤 康弘

汎用性の高い技術と
仕組みを構築し、
社会インフラ維持に貢献する。

新技術の導入には、現場作業員への研修やレクチャーも欠かせません。当社には、情報化施工技術を専門的に取り扱う人材が、本店機械センターと各支店に配置されています。担当者は年に1回開催する研修において最新技術を共有するとともに、現場作業員や協力会社に対して、ICT技術や機器の取扱方法などの教育を行っています。

これらの技術は当社のみが独占するものではなく、地元で事業を展開する他社様にも「使ってみたい」と思っただけで、そして実際に導入可能な汎用性の高いものであるべきだと考えています。過去に行った情報化施工においても、当初はこのような施工に否定的だった方から、「一人前になるまでに5~10年かかっていたが、この方法なら2~3年で任せられる」と評価していただいたこともありました。自社で生み出した技術を広く伝えていくことも、社会インフラを担う当社の役割だと考えています。

PICK UP
03 アート作品への技術協力を通じ、
“道”の可能性を広げる、
“道”の価値を追求する。



Chim ↑ Pom from Smappa!Group

《道》

2022年

アスファルト、森美術館、特設サイト、イベント、パフォーマンス

設計：周防真之

制作協力：涌井智仁、江幡晃四郎、ほか

展示風景：「Chim ↑ Pom展：ハッピーズプリング」森美術館(東京)2022年

撮影：森田兼次

画像提供：森美術館

地上53階の森美術館で、
「都市と公共性」を問うアートを支援。

2022年2月から5月にかけて森美術館(東京都港区)で開催された「Chim ↑ Pom (チムポム)展:ハッピーズプリング」で、展示作品《道》に対する技術協力を行いました。Chim ↑ Pomは、現代社会の諸問題に対し、メッセージ性の強い作品を世界各国で発表してきた気鋭のアーティスト・コレクティブ(協働体)です。過去の展示では、作品の中にアスファルト舗装を創るという独創的なアイデアで、「都市と公共性」への問いかけを発信。それらの作品において、水をかけて踏み固めるだけという利便性の高さから、当社の全天候型高耐久常温アスファルト混合物「マイルドパッチ」が使用されていました。「マイルドパッチ」は耐久性が高く、その一部には植物由来の原料を使用しているため、人と環境にやさしい製品であることも特長です。

今回の作品《道》でも、人々の交流や地域コミュニティに不可欠な「道」というコンセプトでの展示が計画されていました。会場である森美術館は、地上53階の屋内空間に位置しています。火気厳禁のため、熱加工が必要で臭いのある一般のアスファルト合材は使用できないことから、「マイルドパッチ」は最適な素材です。一方で、排気ガスが出る通常の舗装用機械を用いることができないため、広範囲にわたる施工をどのように実現するべきかという課題が存在しました。そこで、「マイルドパッチ」を開発した当社に技術協力の要請があったのです。

少し先の未来に向けて。
少し前の“道”の風景を取り戻す。

この作品が掲げる「新しい公共空間としての道」というアート表現は、「人と環境にやさしい道づくり」を理念とする当社の「道」に対する考え方と共通する部分がありました。近年、道路は車の往来が主となっていますが、一昔前がそうであったように、道路は人の活動も含め、もっと多彩な機能と価値を持った空間にできるものです。2020年には、国土交通省による道路政策ビジョン「2040年、道路の景色が変わる ～人々の幸せにつながる道路～」も打ち出されており、その中の一つに「公園のような道路に人が溢れる」将来像も描かれています。今回の技術協力は、「道」が持つ可能性を広げる第一歩になるものと考え、要請をお受けすることを決定しました。

施工では、株式会社前田製作所の協力により前例のない電動締め機を試作するなど、グループシナジーも活用。当社のさまざまな技術・ノウハウを結集し、高層かつ屋内という前例のない条件での施工を実現しました。

今後も先進的な製品と蓄積された技術で、持続可能な社会と道を持つ新たな公共性の実現に貢献していきます。



技術研究所 先進技術開発室
課長代理

島山 慶吾

道路には、
人を幸せにする役割がある。

厳しい施工条件だったため作業は試行錯誤の連続であり、事前に施工会社ともディスカッションを重ねました。展示空間に設置された矢倉を土台とする条件下での混合物の締固め性の確保や、水漏れを防止する施策、勾配のあるスロープにアスファルト施工を行うための技術検討もその一つです。それでも、短い工期で満足していただける作品に仕上げることができました。

施工後も、作品の状態を確認するために会場に何度も足を運びました。その中で、Chim ↑ Pomや参加者によって道路に描かれた相撲の土俵の様子を見ながら、誰のための道なのか、何のための仕事なのかを問い直していました。公共性の高い道づくりに携わる者として、安全性や快適性はもちろんのこと、地域が豊かになる、人々が楽しみ、幸せになることができる空間を創造し続けていきたいと考えています。

サステナビリティ活動報告

社会から必要とされ、
求められる前田道路であり続けるために。



執行役員 技術担当, CSR・環境担当
CSR・環境部長
守安 弘周

2020年10月に、わが国は「2050年カーボンニュートラル（温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする）、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言し、その後、2021年4月の気候変動に関する首脳会議では、CO₂排出削減目標を2030年度に2013年度比で46%減とすることが決定しました。

それを受け当社では、2030年度に、2013年度比でCO₂排出量を50%減、2050年度にはカーボンニュートラルの達成を目指しています。

中期経営計画の重点施策として、「体質改善」「生産性改革」「新たな収益基盤の確立」を軸に「環境」「社会」「経済」を統合させたサステナブルな社会（より良い社会）の構築を具体的に推進しており、環境問題にとどまらず、SDGs（持続可能な開発目標）を戦略的に自社の事業に反映し、より積極的にESG（環境分野・社会分野・ガバナンス分野）に取り組むことで、社会的価値の創出と経済効果の両立を目指し、環境計画を進めております。

気候変動対策は、当社の事業が持続可能な社会（より良い社会）を実現する上で重要課題の一つであると捉えています。2021年度は、CO₂排出削減に向け、バイオマス燃料やCO₂フリー電力への切り替えによる、低炭素素材の製造・販売を開始しました。今後は当社のみならず業界全体として素材の低炭素化が進むよう、さまざまな面から働きかけを行っていきたくと考えています。

また、長期化した新型コロナウイルスの感染拡大による、新しい働き方やコミュニケーションのあり方の変化に対応すべく、デジタル化が進みました。どのような状況下でも従業員が働きやすい環境であるよう、引き続き職場環境の改善にも注力していきます。

社会インフラの維持・構築という絶対的な使命に基づく当社の事業を持続可能なものにするとともに、事業活動を通じてさまざまな課題を解決へと導くことで、社会から必要とされ、求められる前田道路であり続けたいと考えております。

CSRマネジメント

基本方針

CSRに関する課題、取り組み方針などは各担当委員会において議論され、全社としてCSR活動を推進しています。「遵法」と「安全」を最優先課題とし、リスクマネジメントを徹底した事業活動を通じ、企業の社会的責任を果たします。

中期CSR・環境計画

中期経営計画に基づいたCSR・環境計画を策定し、中期経営計画の重点施策である「体質改善」「生産性改革」「新たな収益基盤の確立」を軸に「環境」「社会」「経済」を統合させ、サステナブルな社会（より良い社会）の構築を推進していくという基本方針

のもと、実施項目を設定しています。持続型社会・経営の実現に向け、実施項目は今後の社会情勢の変化や取り組みの進捗、ステークホルダーからのご意見を踏まえて継続的に見直していきます。

中期CSR・環境計画実施項目

社会	環境	経済
体質改善 <ul style="list-style-type: none"> ① 法令遵守の徹底 ② 環境教育の実施 ③ 品質管理の徹底 	生産性改革 <ul style="list-style-type: none"> ① 脱炭素社会に向けた取り組み ② 循環型社会（CE^{*1}）の構築に向けた取り組み ③ 生物多様性保全の取り組み 	新たな収益基盤の確立 <ul style="list-style-type: none"> ① 新商品・新製造技術 ② 自社既存技術の活用と環境共有価値の創造 ③ 事業活動におけるSDGs^{*2}の浸透
2021年度成果 <ul style="list-style-type: none"> ① 法令遵守の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・環境関連の重大事故の発生：0件 ② 環境教育の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・各階層別教育率：100% ・新入社員研修実施：5回/年 ③ 品質管理の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・品質の重大不具合：0件 	2021年度成果 <ul style="list-style-type: none"> ① 脱炭素社会に向けた取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー使用量削減（バイオマス燃料の使用、高効率バーナーの利用等） ・関東3支店CO₂フリー電力の導入（17,700t削減見込み） ② 循環型社会の構築に向けた取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の再資源化率：96.6% ③ 生物多様性保全の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・小笠原において固有種の保全活動に着手 	2021年度成果 <ul style="list-style-type: none"> ① 新商品・新製造技術 <ul style="list-style-type: none"> ・低炭素素材の製造・販売を開始（朝霞・広島合材工場） ② 自社既存技術の活用と環境共有価値の創造 <ul style="list-style-type: none"> ・フォームアスファルト混合物の設備導入：44工場 ③ 事業活動におけるSDGsの浸透 <ul style="list-style-type: none"> ・社内冊子やイントラネットで会社の取り組みを社員に発信 ・eco検定の社内資格への登録認証

※1 資源循環の効率化だけでなく、原材料に依存せず、既存の製品や遊休資産の活用などによって価値創造の最大化を図るというEUで提唱された経済システム。
 ※2 国連加盟193カ国が2016～2030年の15年間で地球規模の問題を解決するために掲げた国際目標。17の目標と169のターゲットで構成される。

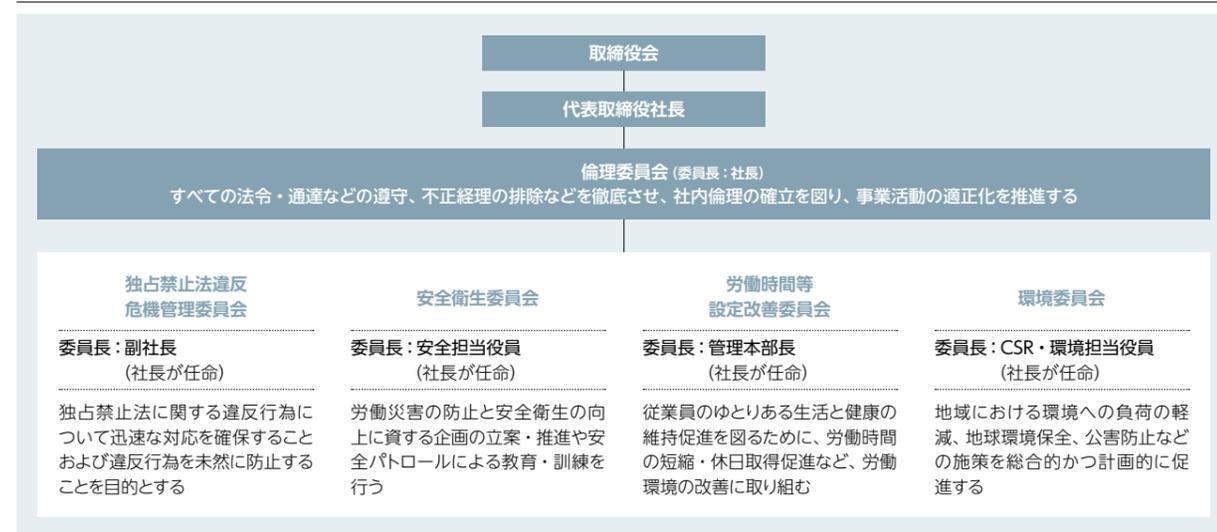
ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーからのご意見・ご要望を確認し、その中から抽出したニーズや課題を可能な範囲で事業活動に反映させ取り組むことは、当社とステークホルダーの相互理解を深め、また持続的経営にもつながります。当社では、ステークホルダーと双方向で対話するためのさまざまな場を設けています。なお、当社にお問い合わせいただいたご意見で早急に対応が必要な事案は、管轄部門で対応しています。

ステークホルダーとの双方向対話手法

- ① **お客様**
 - 営業活動 ● お客様アンケート
 - 情報シート(各事業所へ直接の意見・情報提供)
 - ② **従業員**
 - 労働組合との団体交渉 ● 意識調査
 - ③ **協力会社・資材調達業者**
 - 共栄会、歴友会*評価表 ● 安全衛生協議会
 - ④ **地域社会・住民**
 - 工場、現場において、近隣住民や行政を対象とした見学会や研修会実施
- * 当社の依頼業務を主体として協力し、会員要件を満たす協力会社。工事部門は共栄会、製造部門は歴友会。

CSR推進体制



年4回開催される「環境委員会」に加え、各部門出席のもと、毎月「CO₂削減会議」を開催しています。各部門における取り組み状況の共有および部門間連携の機会となっており、本会議を通じて、環境負荷の軽減、地球環境保全、公害防止などの施策を計画的に推進しています。



毎月開催する「CO₂削減会議」

マネジメントシステムの推進

人と環境にやさしい事業活動を目指し、産業廃棄物の循環をはじめ、資源・エネルギー問題における環境保全活動を事業活動のあらゆる場面で取り入れながら、持続可能な社会の構築に向けて取り組んでいます。

当社のマネジメントシステム ※2021年9月の再認証審査およびサーベイランスで、本店および全支店で認証を維持しています。

	適用範囲	適用部署
環境マネジメントシステム (ISO14001)	舗装及び土木構造物の施工並びに合材及び再生材の製造	一部のJV事業を除くすべての部署
品質マネジメントシステム (ISO9001)	公共工事における舗装及び土木構造物の設計及び施工	営業所、作業所、工務部、技術部、営業部(支店) 工事業本部、第一営業部、PPP・PFI事業部、CSR・環境部(本店)
労働安全衛生マネジメントシステム (ISO45001)	舗装及び土木構造物の施工並びに合材及び再生材の製造	一部のJV事業を除くすべての部署

SDGsへの取り組み

SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献するべく、当社の企業活動とSDGsの各テーマを紐付けた9つの重要テーマを特定し、2016年より製品開発や制度改定を行っています。重要テーマは、「既存の取り組み・体制」の認識、「今後必要な技術・取り組み・体制」の検討、「リスクと機会」の整理などを行ったワークショップを通じて、社員自らがディスカッションしたものです。引き続き、全社をあげて取り組みを推進していきます。

前田道路の重要テーマ

- ① 都市型の降雨災害の抑制
- ② 暮らしに寄りそ道路環境の整備
- ③ アクセシビリティ・ユニバーサルデザインへの対応
- ④ エネルギー使用量の削減・省エネ技術の拡充
- ⑤ リサイクル事業の促進
- ⑥ 公正な事業慣行・コンプライアンス
- ⑦ ヒートアイランド現象の緩和
- ⑧ 工場周辺の環境配慮
- ⑨ ダイバーシティ

気候変動イニシアティブに参加

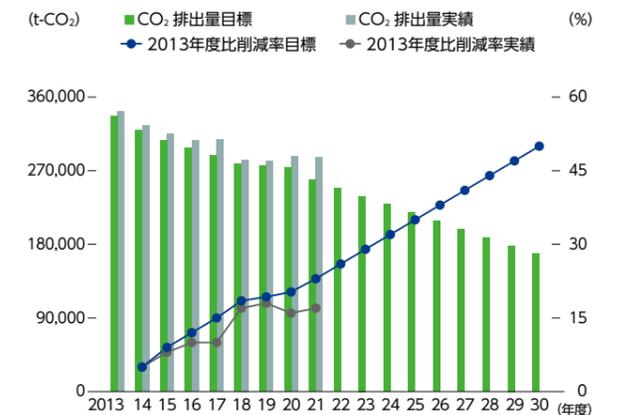
当社は、2015年に合意されたCOP21パリ協定の2℃シナリオに貢献することを重要視しています。2021年4月には「気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)」に参加し、気候変動に対する進捗状況についてCDP(企業や自治体に対して、環境問題への取り組み促進や情報開示を求める活動を行う非営利団体)に回答しています。2021年度は気候変動Bの評価となりました。引き続き、地球環境保全と経済的成長の両立により、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

● 温室効果ガス排出削減

2021年度の自社CO₂排出量は286,042t-CO₂、排出削減率は2013年度比で16.5%となりました。2021年度よりCO₂排出量算定の精度を上げたことにより、2013年度からの数値も見直しています。

また、2021年度には2030年度までのCO₂排出量削減目標を見直し、2013年度比-50%へと目標を引き上げました。2050年度カーボンニュートラルの達成に向け、各部門での取り組みをさらに推進していきます。

CO₂排出量実績および中期目標





事業活動を通じたSDGsへの貢献



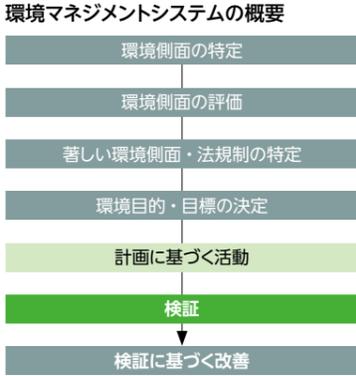
環境理念

わたしたちは、『経営の理念』の精神にのっとり、環境問題を企業の社会的責務の中の重要な課題と認識し、『人と環境にやさしい道づくり』のスローガンのもと、環境への負荷を軽減し持続的発展が可能な社会を形成することに貢献すべく、環境への配慮を組み入れた事業活動を展開する。

環境マネジメントシステム (ISO14001)

環境マネジメントシステムの活動は、各部署において年度初めに環境影響評価の見直しを行い、部署ごとの環境に関する取り組みを定めています。工事部門では、主に産業廃棄物の適正処理、環境に配慮した工法や製品の利用が掲げられています。製品部門では、工場の電力使用量や燃料の消費量削減などをテーマにしています。

これらの取り組みについては、内部監査、環境パトロール等で確認しています。また、環境関連法令や自ら定めた事項の順守状況は各部署で「法規制等リスト」により確認しており、2021年度の法令違反は認められませんでした。



● 2021年度 各部門の実績と評価

○ 達成した。(目標値90%) △ 達成していないが、一定の成果を残すことができた。(目標値70~90%) × 達成できておらず、改善に向けた具体的な検討が必要。(目標値70%未満)

環境目的	対象部門	2021年度 目標	2021年度 実績	評価 (○△×)	2022年度 目標	中長期目標 (2030年へ向けての目標)
CO ₂ 排出量の削減	製品部門 (合材工場)	CO ₂ 排出量 前年度比3.0%削減	1.6%削減	×	CO ₂ 排出量 前年度比3.0%削減	CO ₂ 排出量の削減
		熱効率改善型燃焼システム [※] 3カ所設置	3カ所設置 (盛岡・松阪・沼津)	○	改良型燃焼装置を試験導入し 検証予定	製造環境の改善
	オフィス部門 (本店)	オフィスの使用電力量 前年度比3.0%削減	4.3%削減	○	オフィスの使用電力量 前年度比3.0%削減	使用電力量の削減
リサイクル資材の有効利用	合材部門 (合材工場)	再生品販売数量 前年度比3.0%増加	0.6%増加	×	再生品販売数量 前年度比3.0%増加	年3.0%増加の継続
オフィス廃棄物の削減	オフィス部門 (本店)	オフィス廃棄物 前年度比10.0%削減	4.1%削減	×	オフィス廃棄物 前年度比10.0%削減	ゼロウェイへの取り組み
環境に配慮した工法の提案営業	技術部門 (本店)	提案件数60件	95件	○	提案件数60件	環境に配慮した工法の提案・拡販

※ 熱効率改善型燃焼システム :アスファルト合材製造時に使用材料を加熱する機械装置。



気候変動への取り組み

方針・考え方

舗装工事やアスファルト合材の製造事業では、さまざまな工程で温室効果ガス(二酸化炭素)を排出します。当社では、各種省エネルギー施策による「量の削減」、再生可能エネルギーの導入をはじめとする「質の転換」の両面から、気候変動への取り組みを推進しています。

エネルギー使用量削減の取り組み

燃料使用量の管理は、20年以上前より工場の効率化を主な目的として行ってきました。2010年に省エネ法の特定事業者の認定を受けたことを機に、エネルギー管理を環境課題への対応として本店に一本化し、取り組みを推進しています。

燃料使用量の管理がCO₂排出削減につながることから、アスファルト合材出荷数量にあわせた効率の良い運転方法の習得、化石燃料に代わるバイオマス燃料の使用、高効率バーナーの利用、インバーター制御による電気量削減機器の使用など、機械設備の改善を行っています。今後も具体的な実施項目・目標等

を定め、代替え燃料の積極的な使用や新技術工法の開発によって、環境リスクの低減に努めていきます。

● CO₂フリー電力の導入

2022年4月より、つくばテクノセンター、枝川ビル、関東3支店(東京支店、北関東支店、西関東支店)の工事営業所および合材工場、関係会社の一部で、CO₂排出量が実質ゼロとなる電力を導入しました。これにより、電力由来の年間CO₂排出量を約17,700t削減できる見込みです。

TOPICS

株式会社エコセンター大阪 初の脱炭素合材製造プラントの設置(住之江合材工場)



株式会社エコセンター大阪
取締役
甲斐 誠

2022年7月、「2025年大阪・関西万博」夢洲会場から程近い湾岸エリアに、環境に配慮したアスファルトプラント・産業廃棄物中間処理プラントを開設しました。当プラントでは、以下の施策によりCO₂排出ゼロの脱炭素合材を製造・販売します。

- 燃焼にカーボンニュートラルLNGを使用
- 受け入れたがれき類を100%再資源化
- LED照明の全面利用
- トップライトからの自然光の取り入れ
- カーボンニュートラルな電気利用
- 太陽光パネル発電システム導入の予定 (出力104kw)

今後も環境にやさしく、健康で安全な職場環境を維持運営し、社会的責任と地域貢献を果たしていきます。



住之江合材工場



住之江破砕工場

低炭素アスファルト合材の製造・販売

低炭素合材とは、自然エネルギー由来の電力やバイオマス燃料を使用することにより、従来よりもCO₂排出量の少ない動力によって製造されたアスファルト合材をさします。広島合材工場と朝霞合材工場をモデルプラントとして、2022年1月よりアスファルト合材製造時のCO₂排出量を50%削減(スコープ1・2)した低炭素合材の製造・販売を開始しました。今後はCO₂排出削減量に関する「アクションレポート」をお客様に向けて発行することで、お客様と価値を共有し、低炭素合材をサプライチェーン全体で評価していただくことにも取り組んでいきます。



アクションレポート



低炭素合材の製造・販売を行う広島合材工場

再生可能エネルギーの使用

太陽光発電や再生可能エネルギー電力への切り替え、バイオマス燃料やB5*軽油などの代替燃料の使用等を推進しています。

* B5:軽油の5%をバイオディーゼル燃料に置き換えた燃料。

● 太陽光発電の活用

2013年度より太陽光発電設備を設置し、営業所や合材工場の事務所で使用するほか、FIT制度で活用してきました。各事務所の発電量を見る化し、発電量の把握、利用状況の確認を行っています。2021年度は約420Mwhを発電しました。今後は事務所だけでなく、工場にも設備の導入を進めていきます。

工場内重機の燃料切り替え

合材工場内の重機稼働時に排出されるCO₂排出量削減に向け、使用燃料の切り替えを行っています。2021年度は適用工場を19工場へと拡大し(2020年度実績:9工場)、使用量も2020年度の177,601ℓから714,796ℓへと増加しました。

● バイオマス燃料の使用

アスファルト合材を製造する際に使用する化石燃料の代替燃料として、廃食油、グリセリン*1、バイオ重油、木質タールなどのバイオマス燃料を活用しています。発熱量の小さい燃料は2流体バーナーや二次混入式を採用し、化石燃料と混焼して使用しています。今後も継続してバイオマス燃料を確保するとともに、燃料単体での使用開発に努めていきます。

バイオマス燃料使用量の推移(工場計)



*1 グリセリン:バイオマス発電やバイオディーゼル燃料を製造する際に発生する副産物。
*2 使用燃料:グリセリン、木質タール、SVOが含まれる。

資源循環型社会の構築

方針・考え方

持続可能な社会の実現(サーキュラーエコノミー)に向け、建設廃材のリサイクルに取り組むとともに、エネルギーや天然資源の消費量削減を通じて資源の有効利用を図ることで、循環型社会形成システムの構築を積極的に推進していきます。

建設副産物のリサイクル状況

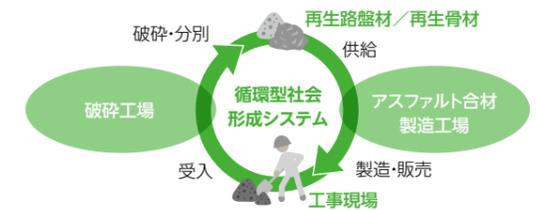
サーキュラーエコノミー実現のため、全国の破碎工場にて、建設工事現場から排出されるアスファルト塊・コンクリート塊を主とするがれき類やコンクリートくずを、毎年約800万t受け入れています。この受入量は、全建設廃棄物の概ね10%以上を占めています。

受け入れたアスファルト塊・コンクリート塊・コンクリートくずは、それぞれ再生骨材・再生路盤材として再利用しており、再資源化率は概ね100%です。再生骨材は主に自社の合材工場へ供給され、再生アスファルト合材の材料として使用されています。また、再生路盤材は土木資材として販売しています。全社で製造したアスファルト合材のうち、再生アスファルト合材の割合は約74%です。

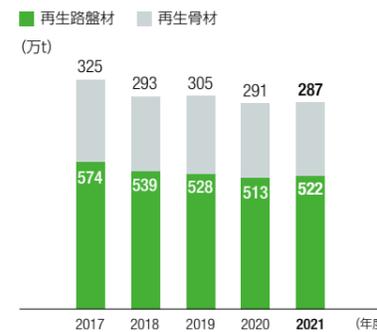
破碎工場では、再生アスファルト合材に使用する再生骨材の生

産能力を上げるため、設備の能力アップを図っています。品質管理を徹底するとともに、工場周辺の環境に十分配慮し適切な環境整備を行いながら、再生アスファルト合材の製造に取り組んでいます。

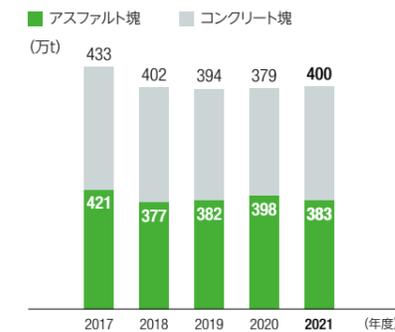
産業廃棄物(建設)のリサイクル図



建設副産物のリサイクル状況の推移

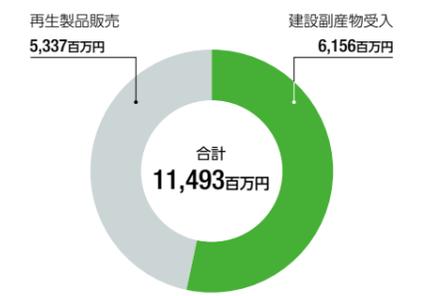


建設副産物受入数量の推移



* 算出範囲:当社、関係会社(グループ工場)の合計値。

破碎部門売上高の内訳



* 算出範囲:当社、関係会社(グループ工場)の合計値。

クレー射撃協会より感謝状

クレー射撃競技により発生するクレー残渣(カルシウム等を樹脂で固めたもの)は、これまでは産業廃棄物として処分されてきました。クレー残渣のリサイクルについて日本クレー射撃協会から相談を受け、舗装材料への再生利用を検討しました。廃棄物処理法および製品規格・性状について東京都と打ち合わせを行った結果、リサイクルが可能となり、東京オリンピックのクレー

射撃で発生した廃棄物のリサイクルに貢献することができました。これら一連の功績に対し、日本クレー射撃協会から感謝状をいただきました。



日本クレー射撃協会からの感謝状

事業における環境負荷の低減

方針・考え方

地球環境および社会・生活環境の保全に積極的に取り組む環境方針のもと、環境施策の総合的な推進を図るための行動指針を定めています。事業活動に伴う環境関連の法律、規制、協定の遵守はもちろんのこと、環境に与える影響について把握し、環境負荷の低減を推進します。

舗装現場での環境配慮

低騒音型および排出ガス基準適合車の認証を受けた建設機械を使用するほか、騒音の拡散を防ぐためのサイレントウォール^{*1}を設置しています。また、CO₂排出削減に向けては、過積載防止による燃費向上や、仮設ソーラーハウス^{*2}による発電などを行っています。

※1 サイレントウォール：発電機やコンプレッサーなどにかぶせるだけで簡単に騒音対策ができる防音パネル。
 ※2 仮設ソーラーハウス：太陽光発電を利用した環境にやさしい仮設事務所。



騒音対策のためのサイレントウォール

舗装現場での環境配慮について

舗装現場における周辺地域への環境配慮は重要です。低騒音型の重機を使用するとともに、書類を電子管理することで舗装現場でのデータ確認や共有を可能にし、材料ロスを抑制するなど、日々効率的な施工に努めています。使用材料についても、アスファルトの付着防止剤を石油由来のものから植物由来のものに変更するなど、近隣環境への臭気にも配慮しています。



中部支店 西名古屋営業所 田村 駿

VOICE

化学物質の管理

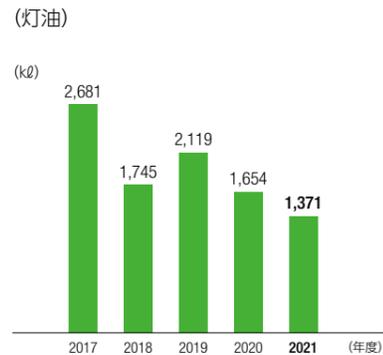
「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」などにつとて、「化学物質の排出及び移動量の届出制度 (PRTR)」や「Safety Data Sheet 安全データシート (SDS)」から化学物質の把握、排出量の改善に努めています。

PRTRについては、約100カ所ある工場ごとに、アスファルト合材製造時に燃料を燃焼して発生する化学物質量を届け出しています。主に発生する化学物質はA重油のメチルナフタレンで

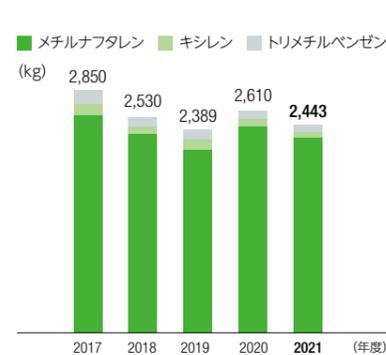
す。燃料使用量の管理やガスへの燃料切り替えなどに取り組んでいます。

SDSは、化学物質およびそれらを含む製品の性状や取り扱いに関する情報を他の事業者へ提供するものです。当社は貯蔵するアスファルトや乳剤のタンクに化学物質のラベル表示を行い、取り扱う製品に安全データシートを作成して必要に応じて提供することで、リスク管理に努めています。

燃料使用量の推移



PRTR制度対象物質の排出量の推移



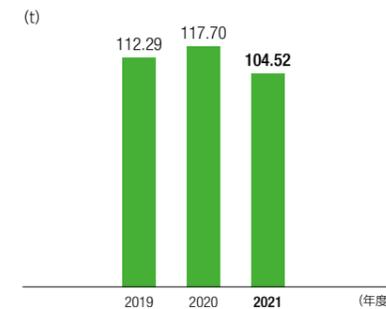
環境負荷物質の管理

合材工場が地域に密着した運営をしていく上で、地域の環境保全は重要です。製品の製造にあたり、環境負荷となる物質について法定検査や自主検査を実施し、規制や基準を満たしているかを確認、地域環境に影響を及ぼさないよう管理しています。受け入れた産業廃棄物をもとに処理施設で製造したりリサイクル製品については、アスベストの混入、六価クロムの溶出量等をチェックしています。

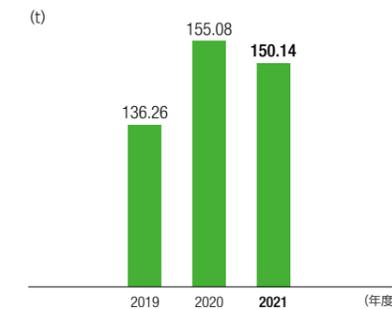
また、合材工場にて骨材を加熱・乾燥させる際に排出する大気汚染物質については、大気汚染防止法に基づき、定期的にばい煙測定を実施しています。窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、ばいじんの濃度等を計測しており、規制値内であることを監視しています。

合材工場で実施したばい煙測定の計測結果をもとに、年間排出量を算出した結果の推移は次の通りです。(95工場)

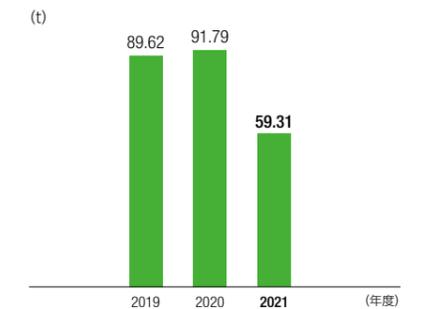
窒素酸化物 (NOx) 排出量



硫黄酸化物 (SOx) 排出量



ばいじん排出量



生物多様性保全の取り組み

私たち人類が享受している自然の恩恵は、生物の多様性によってもたらされているといわれています。持続可能な社会の構築を目指すために、生物多様性保全の取り組みは重要な課題と捉えています。

当社ではすべての事業活動において、適切な環境アセスメントのもと、生態系への影響がないことを確認しています。

●小笠原での取り組み

当社の小笠原営業所と小笠原合材工場がある小笠原諸島は、大陸と一度も陸続きにならなかったことのない海洋島であり、小笠原固有種が多く生息しています。しかしながら、森林開発や外来種の侵入などにより、これらの固有種が絶滅の危機に瀕しています。当社では事業活動を通じて小笠原の生態系を守るべく、2021年、小笠原にて固有種の保全活動を行う複数の団体と打ち合わせを行い、生物多様性保全に向けた取り組みを開始しました。



小笠原の自然



メグロ(小笠原の固有種)



環境

環境配慮・持続型技術

方針・考え方

環境への負荷を軽減し、持続的発展が可能な社会を形成することに貢献すべく、事業活動における環境に配慮した工法、製品、製造工程の改良や合理化を推進するとともに、新工法や技術開発に取り組んでいます。

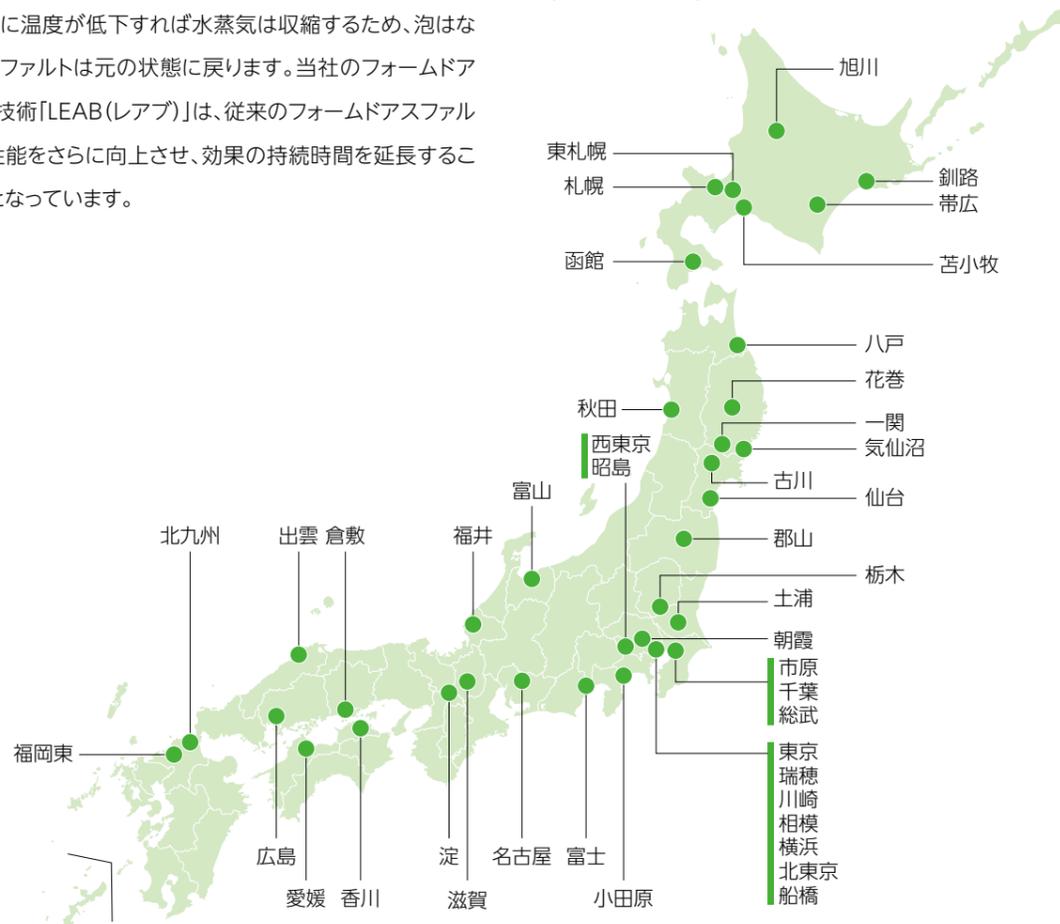
フォームドアスファルト技術の推進

アスファルト合材製造時のCO₂排出量の低減を図るフォームドアスファルト技術の普及に取り組んでいます。フォームドアスファルト技術とは、水を高温のアスファルトに添加・混合し急激に水蒸気化させ、アスファルトをフォームド(泡)化させる技術です。アスファルトはフォームド化すると、見かけの粘性が低下し混合性が向上するため、製造時に通常より温度を下げても混合が可能となります。また、施工時には、アスファルト内の残存した微細泡がベアリングとして働き、転圧時の骨材の動きをスムーズにし締固め性が向上するので、通常より施工下限温度を下げても施工しても品質(締固め度など)を確保できます。さらに、施工後に温度が低下すれば水蒸気は収縮するため、泡はなくなりアスファルトは元の状態に戻ります。当社のフォームドアスファルト技術「LEAB(レアブ)」は、従来のフォームドアスファルト技術の性能をさらに向上させ、効果の持続時間を延長することが可能となっています。

2012年、当社は業界に先駆けてこのフォームドアスファルト技術の導入を開始しました。2021年度には新たに7工場を追加し、フォームドアスファルト発生装置設置工場は合計44工場となりました。それにより、これまで高速道路、空港、民間駐車場などさまざまな場所に出荷を行っています。

本技術は公共工事の事前審査制度への適用が進められており、東京都が導入を推進している低炭素アスファルトに適合します。

フォームドアスファルト発生装置設置工場 (2021年度実績)



社会

事業活動を通じたSDGsへの貢献



品質向上への取り組み

品質方針

「全社基本方針」にのっとり、社会やステークホルダーから信頼される企業を目指すべく、コンプライアンスや製造プロセス管理を徹底するとともに、社会や顧客からの意見を反映し改善につなげる品質マネジメントシステムを運用し、より良い製品の提供を推進しています。

品質マネジメントシステム(ISO9001)

PDCAサイクルに基づき、工事の計画、施工、検証、改善の各プロセスに支店および本店が積極的に関与し、品質を保証する体制を構築しています。

「公共工事における舗装及び土木構造物の設計及び施工」はISO9001の認証を受けており、発注者およびエンドユーザーの要求事項に応えるべく、工事ごとに品質目標を「施工計画書」に設定して工事を行っています。工事着工前には支店工務部および本店工務部が主導の施工前検討会(実行予算検討会)を開催し、工事の問題点等について解決を図っています。工事のプロセス管理および検査は、支店工務部が実施しています。

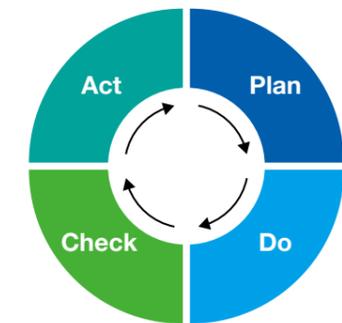
認証外の民間工事では、工事規模に応じて施工前検討会およびプロセス管理を行っています。合材工場においても、製造プロセスおよび品質管理を行っています。

工事および製品に関する事項について、苦情や不適合は「情報シート」および「アンケート」で集計され、適切な再発防止策を講じています。2021年度、法律および規制に関する違反、罰金はありませんでした。



ISO9001登録証

品質マネジメントシステムの概要(PDCAサイクル)



Plan 計画

- 施工計画
- 実行予算
- 施工前検討会

Do 施工

- 施工管理
- 品質管理
- 安全管理
- 施工指導
- パトロール
- 教育訓練

Check 検証

- 受入検査
- 段階検査
- 社内検査
- 内部監査

Act 改善

- 検証に基づく改善
- マネジメントレビュー

品質に関する取り組み

●「ごみとりロボット」の実証実験

社会インフラとして人々の暮らしに欠かせない道路や建物は、解体後その大部分がリサイクルされています。解体時に発生するがれき類に含まれる異物(製品としてリサイクルできない金属や木材等)は、破碎工場にて手作業で取り除いていましたが、労働力不足や作業環境の改善が課題となっていました。

2021年度、株式会社FUJIとの共同開発により、これらの課題解決に向けたリサイクル分別ロボットを中部支店の名古屋破碎工場に試験導入しました。現在、画像処理技術を活用したAI画像認識で、無人で異物を分別・除去する実証実験を行っています。

ます。この取り組みにより、産業廃棄物処理の課題解決とともに、品質向上にもつなげていく考えです。



名古屋破碎工場で試験導入中の「ごみとりロボット」

安全・衛生への取り組み

方針・考え方

2022年は「重大災害ゼロ・労働災害を起こさない環境づくり」を指針に掲げ、現場・工場・支店・本店の全役職員が一丸となった取り組みを推進していきます。

労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)

労働安全衛生マネジメントシステムの活動は、安全衛生全般のリスク低減を目的としています。特に休業4日以上労働災害事故撲滅を重点目標に取り組んでいます。各部署においては、年度初めに業務プロセスを見直しリスクアセスメントを実施し、安全衛生目標を設定します。

日々の活動では、工事部門および製品部門ともに作業前にリスクアセスメントを行い、具体的なリスク低減策を定めて作業にあたっています。これらのリスク低減策がさらに具体性を持つよう、支店および本店のパトロール時に指導を行っています。

事故が発生した場合、休業4日以上が見込まれる事故は直ちに本店安全部が臨場し、事故調査および再発防止対策会議に参加して、事故原因の究明および是正措置を決定しています。

また、本店では「中央安全衛生委員会」、支店では「安全衛生委員会」、事業所においても「安全衛生協議会」を月1回開催して会社側と労働者代表が協議しています。

これらの活動は、2021年9月に第三者機関の審査を受け、認証の継続が認められました。

なお、2021年度は安全衛生に関する法律や規制違反での送検事例や罰金などの支払いはありませんでした。



ISO45001登録証

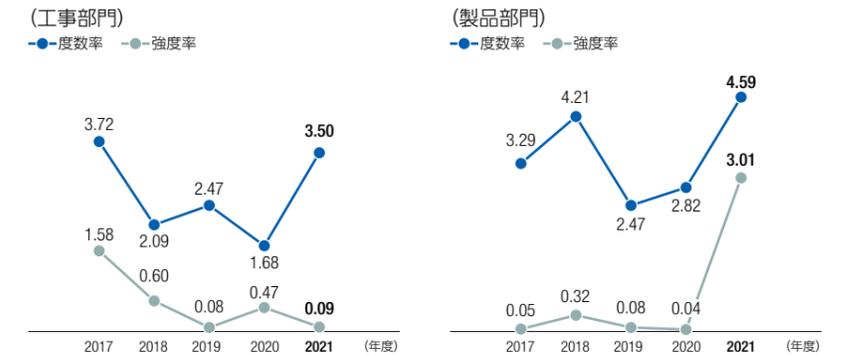
労働災害発生の状況

2021年度は休業4日以上労働災害事故撲滅を重点目標に活動してきましたが、製品部門の死亡事故1件を含む36件と、前年度を大きく上回りました。

労働災害事故(休業4日以上)の推移



度数率^{※1}・強度率^{※2}(休業1日以上)の推移



※1 度数率:100万のべ労働時間当たりの労働災害による死者数で災害の頻度を表す。

※2 強度率:1,000のべ労働時間当たりの労働損失日数で災害の重軽度を表す。

労働災害防止への取り組み

労働災害防止への取り組みは、営業所および合材工場が自ら行うパトロール、支店(工務部・製品部・安全環境品質部)が行うパトロール、本店(工務部・製品部・安全部)が行うパトロールを

各々月1回以上実施して、工事施工および合材製造等のプロセスを確認しています。不安全行動や安全衛生上の不備があった場合には、即時に是正を勧告して改善を確認しています。

2022年度の重点実施事項

「労働安全衛生方針」に基づき、労働災害事故(休業4日以上)撲滅を重点目標とし、次の9項目を重点実施事項として取り組んでいます。

- ① 強いリーダーシップによる絶対安全の取り組み
- ② 労働災害発生時、本・支店・現場共同の事故調査実施(休業4日以上現地・その他WEB)
- ③ 決定した再発防止対策実施状況の追跡(パトロール等)
- ④ リスクアセスメント事例集の活用と現場の危険有害ポイントを把握
- ⑤ 事故および再発防止対策の共有(水平展開)
- ⑥ 誘導員の適切配置および作業者間のコミュニケーション推進による声かけ
- ⑦ 無資格作業者の完全排除(有資格者の配置・必要資格取得推進)
- ⑧ テレマティクスおよびドライブレコーダーの定期確認により不安全運転状態をなくす
- ⑨ 作業員全員が安全の理解を深めるためのシステム開発

安全教育・研修

安全部では、新入社員研修、土木3~5年生研修、土木課長・係長研修、所長・工場長研修などの集合研修に講師として参加し、災害事故防止に関する教育を実施しています。

2022年1月、交通事故を起こした社員およびテレマティクスにおける危険挙動が多い社員24名を対象に、安全運転教育を実施しました。交通事故を起こした社員に対しては、別途、独立

行政法人自動車事故対策機構(NASVA)等が行っている運転者適性診断の結果に基づいた指導を行っています。

また、支店における安全衛生管理を担当する管理職に対し、2021年6月、9月、2022年1月に、災害事故防止についてのWEB研修を行いました。教育研修のほか、労働安全コンサルタント、RSTトレーナーなどの各種資格取得の支援も行っています。

● 安全の取り組みを漫画で啓蒙

2021年9月に合材工場での死亡事故が発生したこと、また、上半期にエンジンカッターのキックバック事故やダンプ荷台からの転落事故などの類似事故が多発したことを受け、2022年3月に漫画「絶対安全物語」を発刊しました。これは、漫画表現を用いて事故事例をよりわかりやすく伝え、作業者の安全意識を高めることを目的としたものです。全従業員および主な協力会社の作業員を対象に、約9,000部を配付しました。外国人技能実習生向けに、英語版・ベトナム語版も公開しています。



漫画「絶対安全物語」(英語版)

熱中症への対策

熱中症対策として、①空調服着用の推進(約3,000着配付)、②10時および14時に暑さ指数(WBGT値)の測定による注意喚起と記録、③日々の検温と体調確認、④こまめな休憩と水分および塩分の補給、⑤高齢者(特に65歳以上)および高血圧・心臓病・糖尿病などの基礎疾患がある者への気配り、目配り(健康診断確認含む)を推進しました。その結果、2021年度の熱中症発症件数は前年度の45件を下回る26件となりました。

健康経営

方針・考え方

当社のスローガン「人と環境にやさしい道づくり」は、当社で働く従業員への働きかけも含まれます。当社は「健康経営」を掲げ、心身の健康や健康寿命の延伸につながる支援をこれまで以上に積極的に行うことで、働きがいのある職場づくりを目指しています。

保健師面談・ストレスチェックの実施

保健師面談では、本店および11支店の年間実施計画を作成の上、本店で契約している保健師と直近の健康診断をもとにリモート面談を行い、心と体のケアを含め指導や助言をいただいています(実施率95%)。また、長時間労働を行った社員に対する産業医面談や定期健康診断については、本店・各支店の担当者

が社員のスケジュールをもとに病院と連絡を取り、受診日程を決定しています。そのほか、本店を中心にWEBでのストレスチェックを実施し、個人の健康管理に活用できるようにしています。

共済会制度

当社の共済会制度は、相互扶助の精神に基づき、会員とその家族の福利増進および福祉向上を目的として、傷病関係給付・休職補償金給付・遺児育英年金給付・災害見舞金給付・廃疾見舞金給付などの事業を行っています。本共済会は医療附加金を

を特徴としており、健康保険の適用を受けた会員および家族の傷病による医療費の自己負担が1カ月に20,000円を超えた場合、超過額を給付しています。

共済会制度

		内容
傷病関係給付	医療附加金	月20,000円を超える個人負担した医療費の支給
	差額ベッド補助金	1日につき5,000円を限度、年間30日を限度として支給
	付添看護補助金	1日につき2,000円を限度、年間30日を限度として支給
	ホームヘルプ補助金	1日につき2,000円を限度、年間30日を限度として支給
休職補償金	1日につき3,300円、月額100,000円	
遺児育英年金	第1子40,000円、第2子以降30,000円、その他子女20,000円 義務教育を受けていて満18歳に達した学年の終了する月まで支給(月額)	
災害見舞金	天災・火災など不慮の災害により家屋が罹災した時 全壊あるいはこれに準ずるもの 200,000円 半壊あるいはこれに準ずるもの 100,000円 一部損壊あるいはこれに準ずるもの 50,000円	
廃疾見舞金	会員本人が災害等級1～3級に該当した場合 200,000円を支給	

PET検査補助金支給の開始

生活習慣病やがん等の疾病予防、早期発見、健康管理に資するとともに、正常な事業活動の維持を図ることを目的に、2021年10月より、PET検査に関する補助金支給制度を導入しまし

た。四谷メディカルキューブと提携し、35歳以上の役員および従業員がPET検査を受ける場合、費用の一部を負担しています。

ワークライフバランス

方針・考え方

2024年に施行される時間外労働の上限規制に対応する「長時間労働の改善」や「年次有給休暇の促進」、「育児・介護休業法の改正に伴う対応」を実施することにより、働き方の改善を継続していきます。特に全従業員を対象にしたアンケート調査を定期的の実施し、改善可能な項目について迅速に対応しています。

働きやすさの向上

従業員が安心して仕事と家庭を両立できるよう、「出産時休暇」「育児休暇」「介護休暇」「子の看護休暇」など、さまざまな休暇制度を整備しています。改正「育児・介護休業法」が2022年4月より段階的に施行されることを受け、社内規定の見直しも実施していきます。また、毎月実施している「労働時間等設定改善委員

会」では、長時間労働・36協定・年間休日・産業医の受診・振替休日取得・有給休暇取得などのデータを確認して各事業所のフォローを行うとともに、多様化する働き方に応じた制度の見直しも進めていきます。

VOICE

育児休暇復職について

復帰当初は子どもと離れることが不安でしたが、会社や周りの方々の助けとサポートがあり、育児や家庭に向き合う時間も十分にあって感じています。仕事も育児も充実させていけるよう、これからはスキルアップにも励んでいきたいと思っています。

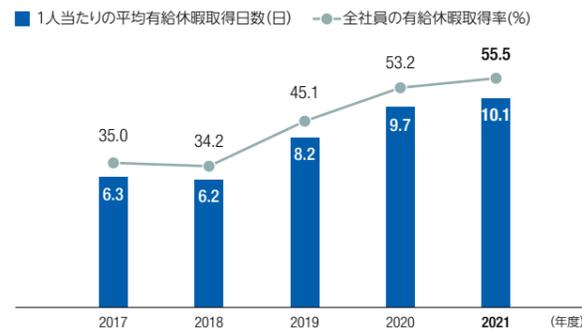


中国支店 広島合材工場 河原田 信映

年次有給休暇取得の促進(計画的付与日の設定)

年次有給休暇の取得状況は「労働時間等設定改善委員会」にて管理し、休暇取得を促進しています。「働き方改革関連法」の改正に対応するため、同委員会において「年5日の計画的付与日」を定め、労使協定を締結しました。法改正後の2019年以降は、全社員が年5日以上の有給休暇を取得しています。有給休暇取得率および1人当たりの平均日数も年々増加し、2021年度の平均取得日数は10日を超えました。

有給休暇の取得状況の推移



多様な人材の活躍推進

方針・考え方

海外奨学生の受け入れや、在宅勤務が可能な障がい者雇用を2021年度より開始するなど、多様な人材が活躍する場を増やしています。今後はダイバーシティの推進に向けた女性活躍や制度の見直しを積極的に実施していきます。

ダイバーシティの推進

外国籍社員の雇用や障がい者雇用を積極的に実施しています。現在、マプア大学より奨学生を定期的に受け入れているほか、新卒選考でも日本人と同条件にて留学生の採用を継続しています。今後は、女性管理職の登用や総合職社員への転換も推進していきます。

女性総合職の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人数	15人	16人	19人	19人	21人
比率	0.90%	0.95%	1.12%	1.12%	1.22%

障がい者雇用の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人数	37人	43人	47人	42人	40人
雇用率	1.79%	2.07%	2.26%	2.00%	1.85%

定年延長制度の導入

2022年4月より、定年延長制度を導入しました。定年を60歳から65歳へと引き上げ、2021年度に満60歳の誕生日を迎えた方や、これまでに60歳定年を迎え、嘱託として雇用延長にて活躍されている方には、引き続き現役として活躍いただけることとなりました。定年延長制度導入の背景には、少子高齢化による労働人口の減少により、人材の確保が難しくなっている

ことが挙げられます。また、日本全体で技術者が不足している中で建設業界も例外ではなく、2030年までに約3万人の技術者が不足する可能性があります。本制度は、長年培った知識や経験、技術などの継承や、シニア層社員のモチベーションの維持・向上への寄与が期待されます。

給与改定・正社員への移行

2019年度から施行された「働き方改革関連法」に基づき、長時間労働解消に向け、時短を推進しても従来の年収が維持できるよう賃金のベースアップを行っています。引き続き、定期昇給とベースアップをあわせた賃上げの実施を検討しています。

また、非正規社員と正社員の格差是正を目指し、一定の職務レベルに達している人材については、派遣社員から正社員へ、一般職から総合職へと積極的な職群転換を行うことで、社員のモチベーションやエンゲージメントの向上につなげています。

VOICE

正社員への職群転換

私は派遣社員から勤務地限定一般職として入社しました。当社に所属を決意したのは、お客様と交流する基盤があり、地域密着の仕事ができる環境だと感じたからです。今後は総合職になることを目標に、資格取得や現場経験を積みたと思っています。



東京支店 東京営業所 豊倉 征樹

海外奨学金制度

グローバルな人材確保を目的に、2016年にフィリピン共和国のマプア大学への奨学金制度を設立し、毎年1~2名の奨学生を受け入れています。2018年・2019年調印の3名はコロナ禍により入国できなかったため、2022年度中の入社を予定しています。1名当たりの奨学金は月8万円を2年間(192万円[※])とし、2021年までに12名の受け入れが決定していることから、総額で2,304万円を拠出します。

※入社後、その半額を3~5年かけて返還します。

マプア大学奨学生受入実績の推移

2017年調印	2018年調印	2019年調印	2020年調印	2021年調印
2名 (2019年10月)	2名 (2022年度予定)	1名 (2022年度予定)	2名 (2023年度予定)	3名 (2024年度予定)

※()内は入社年月

奨学金返還支援制度

2017年度から導入した奨学金返還支援制度(2018年度新入社員から対象)では、年間120,000円が支給されます。最長10年間まで申請可能で、最大120万円が支給されます。

奨学金返還支援の状況

支給年度	対象者数	支援金支給額
2018年度	26名	3,120,000円
2019年度	39名	4,680,000円
2020年度	53名	6,360,000円
2021年度	74名	8,880,000円

VOICE

グローバルな人材確保

2019年10月に入社し、工務部で安全書類や建設キャリアアップシステム(CCUS)の業務を行いました。2021年10月からは現場に出て、写真管理や出来形管理などを担っています。覚えるべきことがたくさんあるので、頑張っ



本店 工務部 **タン マーク ニコール**

インターンシップの受け入れ

2021年度は、大学・高専のインターンシップ受け入れを対面とWEBにて実施しました。対面形式は研修センターと全国の営業所で行い、8名の学生が参加しました。実際に現場を見ることで、舗装現場への理解が深まったようです。WEBでは5日間と1日のインターンシップを実施し、約200名の学生が参加しました。「道路の未来を考える」というテーマでのグループワークや意見交換を通じて、道路をより身近に感じてもらいました。今後も積極的な受け入れにより、学生とのコミュニケーションを図っていきます。



インターンシップの様子

人材育成

方針・考え方

人々が安心して安全に暮らせる身近なインフラづくりを担い、常に新しい事業領域に挑戦する気持ちで仕事に臨む姿勢を重視しています。また、「人」こそが前田道路の財産であるという考えに基づき、人材育成や技術継承を推進しています。

レベルアップ研修・実務研修の実施

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言により、集合研修の多くを計画通りに行うことができませんでした。2021年度からはPCの導入を進め、集合研修での開催を基本としながら、感染拡大による移動制限の際にはWEB開催へと切り替え、中止を最小限にとどめました。これにより、実務を必須とする集合研修以外は、WEB実施により移動時間が削減された分の日程を短縮しながら、充実した研修内容

とすることができました。研修の延べ時間総数も、計画の86%を達成しています。

また、広い見識を有する外部講師を招いた研修を一部で導入し、社員の一層の能力向上と成長を図りました。今年度も、充実した内容の研修を実施し、さらなるレベルアップと人材育成に努めます。

新入社員の長期研修

2018年度より、長期新入社員研修を実施しています。新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、2020年度と2021年度は在宅で行えるWEB研修も取り入れました。2021年度新入社員には、在宅での研修に有効なツールとなるモバイルパソコンとスマートフォンを早期に配布したことで、研修センターに集合できない状況においてもリモートでの研修をスムーズに実施することができました。引き続き感染対策に留意しつつ、リ

モートでの研修も織り交ぜながら、研修センターでの集合研修を予定通りに実施する計画です。

今後も、社内の要請に応じて研修内容や研修方法の見直しを検討しながら、広い視野・見識を養うための外部講師による研修や、インフロンア・ホールディングスグループで行われる共同研修などを通じて、グループ人材育成を推進していきます。

VOICE

新入社員研修受講

新入社員研修では、社会人としての考えや舗装に関する基本的な知識を勉強し、実習を通して作業方法を身につけました。また、同期との交流の中で横のつながりの大切さも学びました。今後もわからないことは周りの人に質問し、一つひとつの問題を解決しながら励んでいきたいと思っています。



関西支店 支店扱作業所 **犬丸 恭兵**

建設キャリアアップシステム(CCUS)の推進

当社で推進している建設キャリアアップシステム(以下、CCUS)は、技能者一人ひとりの就業実績や資格を登録することで、技能者の公正な評価、工事の品質向上、現場作業の効率化などを指すものです。

元請工事や下請工事などさまざまな請負形態があり、施工には多くの技能者が関わっていることから、より多くの技能者に

登録してもらえるようシステムの説明を行うなど、積極的に働きかけています。また、未登録の事業者や技能者については、登録のサポートも行っています。CCUSを活用し、技能者の経験と能力を適正に評価することで処遇の改善を図り、建設業の担い手を確保しています。

結社の自由と団体交渉

労使協議の制度

当社には労働組合があり、従業員の過半数を上回る1,791名の組合員が加入しています。年2回の定期的な団体交渉に加え、組合側からの個別事案が発生した場合は労使協議を受け入れ、

労働条件・労働環境を含む制度やさまざまな事案について協議するなど、労使一体となった取り組みを実施しています。

地域社会への貢献

方針・考え方

社会と事業の持続的な発展のため地域社会との共生を重視し、社会のニーズや課題に応える製品・技術・工法の開発および提案や、地域とのコミュニケーションとしての社会貢献活動を通じて信頼関係を構築し、地域社会とともに成長していきます。

まえだTEQ・まえだパーク

「まえだTEQ・まえだパーク」は憩いの場としてだけでなく、減災・防災と環境学習機能を有した自主管理公園として近隣の方々に利用していただいています。本施設は川崎市の「スマートライフスタイル大賞」で最優秀賞を受賞し、全国規模の「脱炭素チャレンジカップ2022」に推薦されました。最終28組のファイナリストに選出され、プレゼンテーションの結果、観客からの人気投票による「マクドナルドオーディエンス賞」を受賞しました。今後も自治会や近隣小学校との共同避難訓練や校外学習などを通じて、地域社会に貢献していきます。

「脱炭素チャレンジカップ2022」表彰状



技術フェアへの出展

全国各地で開催される技術フェアは、2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響により開催延期や中止が懸念されましたが、出展計画のうち開催中止は1件にとどまりました。感染症対策を条件に9会場で開催し、来場者と対面で当社技術をPRしました。

主な出展内容

- 常温補修材(マイルドパッチ、スマートパッチ、スーパーMDシール)
- 舗装修繕の情報化施工技術(かんたんマシンガイダンス)
- 3次元点群データのリアルタイム処理(建機搭載型出来形管理システム)
- 雨水地下貯留システム(アクアブラ®工法)



ハイウェイツェクノフェアへの出展

自然災害への対応

交通インフラの被災は人々の暮らしに大きく影響します。当社では迅速かつ的確に復旧作業に対応するべく、全店で災害復旧体制を構築しています。2021年8月18日に発生した国道9号の地すべり災害では、中国支店島根営業所が発生直後から対応しました。早急に通行止め規制を行って松江国道災害対策協力会とともに応急復旧作業に携わり、早期の交通確保に努めました。この取り組みにより、2022年3月、国土交通省中国地方整備局長より感謝状をいただきました。今後も地域から「頼られる会社」を目指して取り組んでいきます。

東京都安全交通協会より感謝状授与

当社では、交通安全活動に積極的に取り組んでいます。余暇を利用して手づくりした広報用ストラップ鈴(通称「守り鈴」)を広く配布して安全を呼びかけ、自社および地域社会の事故防止に努めています。こうした活動が地元警察署管内をはじめ交通事故多発地区の事故減少に大きく貢献したと認められ、2021年11月に東京都交通安全協会理事長より感謝状をいただきました。交通安全は誰もが関わる大切な日常の一コマであることから、安全・安心を目指し、今後も地域社会に寄り添う活動を続けていきます。

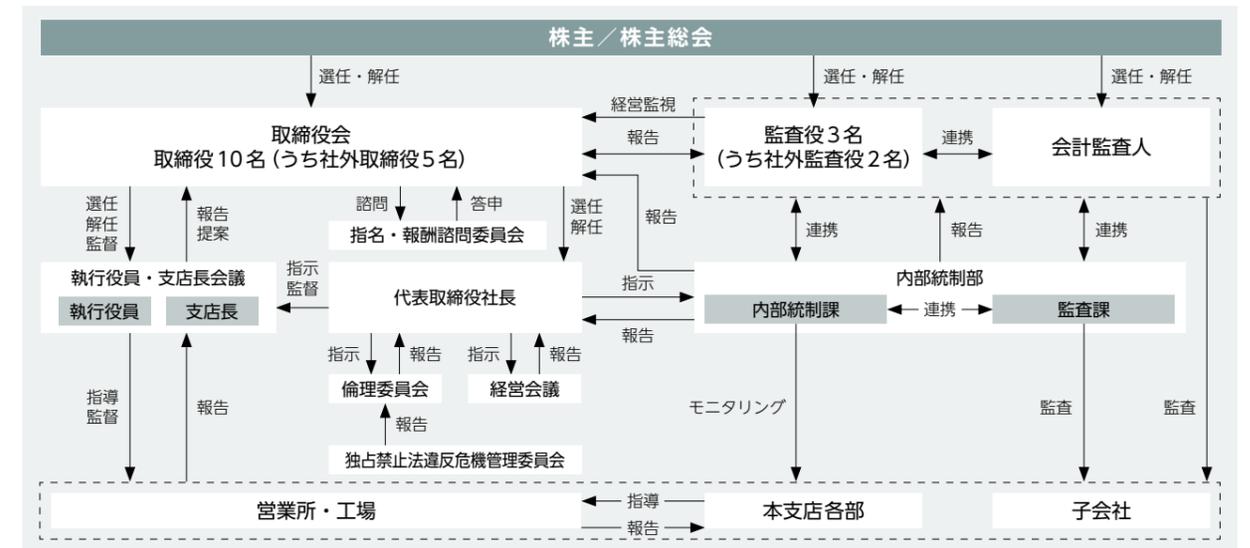
ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

方針・考え方

コーポレート・ガバナンスについて、株主をはじめ取引先、従業員および地域社会を含むすべての利害関係者の利益を考慮しつつ、継続的に企業価値を高めていく手段であると考え、経営上の最重要課題と位置付けています。

コーポレート・ガバナンス体制



● 取締役会

取締役会は10名(うち社外取締役5名)で構成されています。取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、法令に定められた事項および当社取締役会規程に定められた事項について決議します。また、取締役会にはすべての監査役が出席し、法令に定める事項および監査役協議会規程に従い、取締役の職務の執行状況を監査し、経営の監視を行っています。

● 監査役協議会

監査役協議会制度を採用しています。3名(うち社外監査役2名)の監査役で構成されており、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しています。取締役会には監査役全員が、執行役員・支店長会議には1名の常勤監査役が出席し、必要に応じて意見陳述を行うなど、取締役の職務の執行状況を監査し、経営の監視を行っています。また、内部統制部および会計監査人と随時情報交換・意見交換を行うことにより、監査機能の向上を図っています。2022年の定時株主総会をもって、監査役設置会社に移行しています。

● 指名・報酬諮問委員会

取締役の指名・報酬等に関する手続きの客観性および透明性を確保することで、取締役に対する監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることを目的として、指名・報酬諮問委員会を設置しています。指名・報酬諮問委員会は、あらかじめ定めた年間スケジュールにしたがって開催することとし、その他必要に応じて臨時に開催しています。

● 独占禁止法違反危機管理委員会

独占禁止法に関する違反行為について迅速な対応を確保するとともに、違反行為を未然に防止するため、独占禁止法違反危機管理委員会を設置しています。委員会は四半期に1回開催

することとし、その他委員長が必要と判断した場合に臨時に開催します。活動状況は、倫理委員会に報告しています。

● 内部統制部

全社的なリスク管理の実施状況および内部統制の有効性・効率性の評価等を実施するため、内部統制部を設置しています。内部統制部には、内部統制の評価を担当する内部統制課と、内部監査を担当する監査課を設置しています。内部統制課が実施する定期的なモニタリングの評価結果は、社長、取締役会および監査役に報告しています。また、内部統制課と監査課が連携し、必要に応じて臨時的なモニタリングを実施しています。

取締役および監査役の報酬等

業務執行取締役の種類別(基本報酬、賞与)の報酬割合ならびに取締役の報酬等の総支給額および個人別報酬について、取締役会は指名・報酬諮問委員会に諮問し、その答申を踏まえ

て取締役の個人別報酬等の内容を決定します。監査役の報酬等は、基本報酬および賞与であり、監査役の協議により決定しています。

監査体制

内部監査は監査課が担当しています。監査計画に基づいた会計監査および業務監査を実施し、監査結果について、社長、取締役会および監査役会に報告を行うとともに、監査結果および是正状況について監査役に報告し、意見交換を行っています。

監査役は、内部統制部および会計監査人と、監査報告等を通じて最低3カ月に1回の会合を行うとともに、必要に応じて打ち合わせを実施することにより、監査の実効性を高めています。

コンプライアンス

方針・考え方

コンプライアンス体制を構築し、事業活動の適正化を推進するため、「前田道路倫理綱領」を定めています。倫理綱領は、①経営の理念 ②倫理規程 ③行動規範 ④個別遵守事項 ⑤綱紀粛正の5項目からなります。本綱領に従い、役職員を含むすべての従業員を対象に啓蒙活動を行っています。

● 談合決別宣言

当社は、独占禁止法その他関係法令を遵守し、公正かつ自由な競争を実践するために、入札談合はもとよりすべての反競争的な行為を行わないことを誓います。信頼される企業を目指し「遵法」を最優先とした事業活動を行ってまいります。

コンプライアンス教育

役員、執行役員、支店長、管理職に対する特別研修、本店の各主管部門が役職別や社歴別に各支店から社員を集め実施する集合研修、本店での諸会議の場を通じての研修、営業所・工場

で監査終了後に実施する研修など、あらゆる機会を利用して、独占禁止法や建設業法、廃掃法をはじめとするコンプライアンス全般の教育を行っています。2021年度は、16回のべ488名に対しコンプライアンス教育が行われました。

2021年度 教育実績表

研修種別	主な対象者	回数(回)	人数(名)	主な研修テーマ
集合研修	職種別研修(営業所長、工場長、事務職、土木課長・係長、他)、新入社員	16	488	コンプライアンス全般/建設業法/独占禁止法/廃掃法/その他職種に応じた関連法など

※ 2021年度は、コロナ禍により研修が中止になるなど制限されたため、教育の実施に影響がありました。

内部通報制度など

会社の危機を極小化するとともに企業倫理・法令遵守を推進するため、談合・カルテルや贈収賄などの違法行為を知った従業員が通報できる内部通報(ヘルプライン)制度を整備しています。内部統制部と弁護士事務所の双方にヘルプライン相談室を設け、違法行為・不正行為の通報、ハラスメント(パワハラ、セクハラ、その他)や人権問題の相談などを匿名でも受け付け、職場に潜む問題を早期に解決することで、より良い職場づくりを目指しています。通報・相談の手段は口頭、電話、電子メール、郵便のいずれでも可能で、通報・相談者にはプライバシー保護はもとより、独占禁止法に係る通報については懲戒または訓戒を減免する特例を設けています。2021年度の通報実績は25件です。また、外部より広く情報を求めるために、新たにホームページ上にコンプライアンス通報窓口を設けました。

内部統制部法務課では、「判らなかつたら、不安に思ったら法務課に訊いてみよう」とのキャッチフレーズを掲げて相談窓口を設けています。建設業法、独占禁止法などの法令に関するものからコンプライアンス全般、社内ルールまで幅広く相談を受け付けています。2021年度の相談件数は289件です。

2021年度 法務課相談受付実績

相談内容	件数(件)	相談内容	件数(件)
建設業法	48	社内ルール	37
独占禁止法	22	契約書確認	84
その他法令等	46	その他	52
		計	289

反社会的勢力の排除

「前田道路倫理綱領」において「不当要求の排除」を個別遵守事項の一つとして位置付け、反社会的勢力との関係遮断に向けた社内体制を下記の通り整備して活動しています。

- ① 対応部署を総務部とする。
- ② 所轄警察署及び関係団体と常に連携を図り行動する。
- ③ 「不当要求排除の手引」を作成し、社内イントラネットへ掲示する。
- ④ 研修活動において社員及び関係者への周知徹底を図る。

腐敗防止

倫理綱領に綱紀粛正の徹底を掲げ、事業の適正化のために以下を徹底しています。

- ① 官公庁関係者およびこれに準ずる者に対する利益供与は一切厳禁する。
- ② 疑念を第三者に与えるような言動・行動は厳に慎む。
- ③ いかなる理由があろうとも非合法的手段による営業活動は厳禁する。

また、中元・歳暮時期にあわせ社内通達を出すなど、公務員との適切な関係保持や従業員が自己の利益のために職務を濫用することのないよう努めています。

リスクマネジメント

方針・考え方

「経営危機管理規程」に基づき、「当社及び協力会社の社員とその家族の生命と安全の確保、並びに自社施工中の現場の被害状況の把握と二次災害の防止に努めるとともに、被災道路復旧等の社会的要請や民間施設、周辺地域からの救助要請に応えること」を基本方針とした事業継続計画(BCP)を策定しています。

BCP推進体制

地震等の自然災害発生時に事業を継続するための基本原則を、人命第一、安否確認、防災意識、災害対策、訓練の5項目としています。当社では、国土交通省に提出する「災害時事業継続計画書」の更新のみならず、支店ごとにBCPを策定し、非常時に役割と対策を遵守しながら迅速に対応できる体制を構築しています。さらに、被害を最小限に抑えることができるよう、毎年訓練を実施しています。

災害対策本部は、地震発生時(最大震度6弱以上・災害協定に基づき要請があった場合)、津波、台風、水害、大雪警報発令時に設置します。また、本店ビルが被災し使用不可能な場合の第1代替拠点を北関東支店、第2代替拠点を関西支店としています。

● 災害時避難訓練

本店では社員の安全意識を高めるため、品川消防署指導のもと毎年訓練を実施しています。2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各フロアの参加人員を限定した自主避難訓練とし、近隣2カ所の避難場所への経路を徒歩にて確認しました(2021年10月14日実施)。

情報セキュリティ

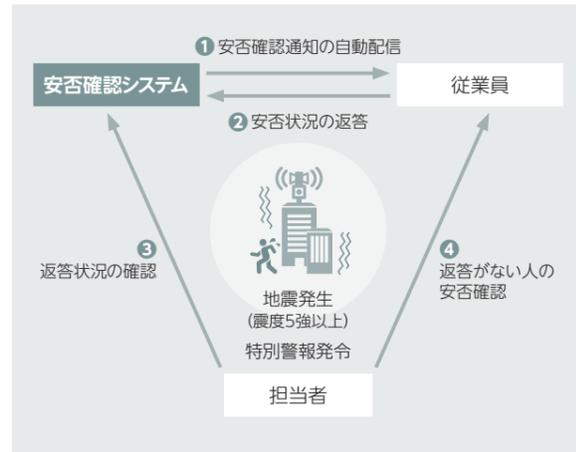
より高度な情報化社会へと進化を続ける現代において、企業が保有する事業活動に関わる情報や情報資産は、さまざまな脅威にさらされています。当社では収集・利用・保管・廃棄のすべての過程において、情報ならびに情報資産を安全かつ適正に取り扱うため、「情報セキュリティ方針」を定めています。この方針に基づき情報セキュリティに関する社内体制を整備し、必要な安全管理対策を行っています。また、法令にのっとり役職員に必要な教育を行うことで情報保護意識の向上を図り、情報セキュリティ事故の防止に努めています。

● 安否確認システムなどを活用した災害時の状況把握

最大震度5強以上、または特別警報が発令された場合、勤務地・居住地が登録地域に属している社員とその家族の安否を確認するメールを送信し、状況の把握を行います。

このシステムを用いて、全社員を対象とする安否確認訓練を定期的に行っています。2022年1月29日の訓練では一部で確認作業に時間を要したことから、次回以降に改善を図っていきます。

安否確認システム



一時避難先としての災害協定

品川営業所は、2017年12月に「災害時における民間事業者施設の使用に関する協定」を品川区と締結し、一時避難場所として受け入れの依頼を受けています。

また、前田道路枝川ビル(東京都江東区)では、2019年2月に「帰宅困難者の受け入れに関する協定」を江東区と締結しています。枝川ビル2・3・5階の一部を受け入れ場所とし、帰宅困難者160名、津波等発生時200名を想定した備蓄品を完備しています。

環境

CO ₂ 排出量(全社計) ^{*1}	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
CO ₂ 排出量(2020年度より工事施工のCO ₂ 排出量を加算)	t-CO ₂	307,934	283,497	281,681	287,252	286,042	
スコープ1	t-CO ₂	243,880	225,575	228,793	232,618	232,378	
スコープ2	t-CO ₂	64,054	57,922	52,888	54,634	53,664	
CO ₂ 排出量(部門毎) ^{*1}							
製造部門のCO ₂ 排出量	t-CO ₂	278,736	255,838	252,115	249,639	247,589	
工事部門のCO ₂ 排出量(2020年度より工事施工のCO ₂ 排出量を加算)	t-CO ₂	28,022	26,815	28,526	36,235	36,840	
管理・研究研修部門のCO ₂ 排出量	t-CO ₂	1,176	844	1,040	1,378	1,613	
エネルギー使用量							
エネルギー使用量(全社計)	TJ	4,647	4,292	4,523	4,539	4,665	
エネルギー使用量(種類別)	購入電力	MWh	125,359	117,613	114,495	115,358	117,019
	灯油	GJ	98,393	64,042	89,314	83,914	78,788
	軽油	GJ	334,177	319,441	342,451	321,053	705,075
	A重油	GJ	1,852,988	1,726,969	1,954,820	2,015,087	1,869,489
	揮発油 ^{*2}	GJ	89,796	85,695	91,660	90,049	90,643
	LPG	GJ	13,104	11,890	22,263	12,498	32,967
	都市ガス	GJ	852,666	755,580	896,343	897,747	785,465
	再生可能エネルギー						
バイオマス燃料	kℓ	497	617	620	503	636	
太陽光発電電力量	MWh	343	358	346	342	420	
購入した蒸気・熱・冷却、その他の再生不能エネルギー	MWh	0	0	0	0	0	
PRTR対象化学物質排出量							
化学物質量(取扱量)	kℓ	50,072	45,913	42,788	46,465	45,621	
化学物質量(排出量)	kg	2,850	2,530	2,389	2,610	2,443	
揮発性有機化合物(VOC)	t	0	0	0	0	0	
建設副産物							
受入数量	千t	8,517	7,492	7,980	7,775	7,836	
リサイクル数量	千t	8,990	8,148	8,328	8,044	8,096	
オフィス排出廃棄物(本店)							
総廃棄物量	kg	26,821	27,314	37,366	25,691	24,625	
非リサイクル廃棄物	kg	3,080	2,725	4,720	4,175	3,836	
リサイクル廃棄物	kg	23,741	24,589	32,646	21,516	20,789	
資源使用実績(製造)							
アスファルト使用量	千t	258	239	238	253	250	
細・粗骨材使用量	千t	4,267	4,006	4,041	4,293	4,393	
再生骨材使用量	千t	3,615	3,392	3,298	3,330	3,329	
合材出荷量(新材・改質材)	千t	1,796	1,717	1,836	1,953	2,055	
合材出荷量(再生材)	千t	6,051	5,539	5,398	5,417	5,980	
ISO14001 認証取得							
ISO14001 認証取得	拠点	ISO14001 認証取得 計204拠点 [生産] 191(工場80、営業所111) [非生産] 13(本店1、研究所1、支店11)					
環境関連投資							
建設技術の研究開発投資額	百万円	421	520	654	851	1,122	
環境負荷低減のための設備投資	百万円	4,131	5,771	2,734	4,316	3,637	
環境に関する違反							
違反事例(罰金100万円以上)	件	0	0	0	0	0	
罰金金額(100万円以上)	百万円	0	0	0	0	0	

※1 CO₂排出量の各項目について見直し、再計算を実施。
※2 使用量を見直し、発熱量の再計算を実施。

社会

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
従業員数	()内は女性 人	2,219 (445)	2,231 (444)	2,215 (456)	2,196 (437)	2,233 (449)	
平均年齢	()内は女性 歳	40.1 (38.5)	40.1 (38.9)	40.6 (39.3)	40.7 (39.6)	40.7 (40.0)	
平均勤続年数	()内は女性 年	14.7 (8.7)	14.7 (9.1)	15.2 (9.4)	15.2 (9.7)	15.2 (10.1)	
障がい者雇用率	%	1.79	2.07	2.26	2.00	1.85	
60歳定年者数(60歳を迎えた人数)	人	41	40	39	37	45	
再雇用者数(継続就業する人数)	人	35	35	37	36	42	
60歳定年再雇用者比率	%	85.4	87.5	94.9	97.3	93.3	
女性管理職(係長以上)人数	人	3	3	4	4	8	
女性社員に対する比率	%	0.67	0.68	0.88	0.92	1.78	
女性管理職(係長以上)比率	%	0.14	0.13	0.18	0.18	0.36	
育児休暇取得者数	()内は男性 人	11 (1)	14 (0)	19 (0)	19 (0)	18 (0)	
育児休暇からの復職率	%	100	92.9	100	100	100	
労働組合加入人数	人	1,681	1,737	1,805	1,794	1,791	
加入比率(全従業員のうち)	%	75.8	77.9	81.5	81.7	80.2	
新卒採用人数	()内は女性 人	64 (6)	80 (2)	62 (4)	71 (4)	87 (5)	
技術系	()内は女性	56 (6)	60 (2)	52 (3)	57 (4)	61 (4)	
事務系	()内は女性	8 (0)	20 (0)	10 (1)	14 (0)	26 (1)	
新入社員入社3年後の退職者数	人	14	15	12	21	15	
入社3年離職率	%	18.18	24.19	18.75	26.25	24.19	
中途採用人数	人	50	48	51	42	51	
労働災害件数(休業4日以上)	件	34	40	38	20	36	
年間総実労働時間	時間	2,284.6	2,279.3	2,265.3	2,255.4	2,276.7	
有給休暇平均取得日数	日	6.3	6.2	8.2	9.7	10.1	
階層別研修の研修時間	時間	25,808	95,136	111,304	70,136	169,216	
階層別研修の受講者人数	人	780	679	589	149	537	
ISO45001の認証を受けた事業所の比率	%	58	58	100	100	100	
安全に関する研修を受けた従業員数(年間のべ人数)	人	791	694	610	108	265	
休業災害発生状況(休業1日以上)	工事部門	度数率	3.72	2.09	2.47	1.68	3.50
		強度率	1.58	0.60	0.08	0.47	0.09
	製品部門	度数率	3.29	4.21	2.47	2.82	4.59
		強度率	0.05	0.32	0.08	0.04	3.01
従業員の死亡件数	件	1	0	0	0	1	

ガバナンス

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取締役会の構成	取締役	人	10	10	10	10
	うち社外取締役	人	2	4	4	5
	うち非業務執行取締役	人	-	-	-	-
監査役会の構成	監査役	人	5	5	5	3
	うち社外監査役	人	3	3	3	2
	うち女性社外監査役	人	-	-	-	1
取締役報酬	百万円	360	345	325	323	257
監査役報酬	百万円	54	54	55	58	48
取締役会	回	14	12	17	14	11
監査役会	回	12	12	12	11	11
取締役会出席率(取締役)	%	98.9	100	99.8	98.4	100
取締役会出席率(監査役)	%	94.2	95.0	96.4	98.3	100
監査役会出席率(監査役)	%	98.0	98.0	98.3	100	100
贈収賄件数	件	0	0	0	0	0
ファシリテーションペイメント件数	件	0	0	0	0	0
ヘルプライン利用件数	件	0	1	1	9	25
重大なコンプライアンス違反件数*	件	1	0	1	0	0
コンプライアンス教育受講人数	人	1,202	1,176	1,166	236	488

*独占禁止法違反による排除措置命令。

企業情報

(2022年3月31日現在)

会社概要

社名 前田道路株式会社
本店所在地 東京都品川区大崎1丁目11番3号
設立年月日 1930年(昭和5年)7月19日
資本金 193億5,083万円
決算期 毎年3月
従業員数 2,233名
建設業許可 国土交通大臣許可(特-29)第2313号
主な事業内容 1. 土木建築工事の請負、設計ならびに監督
 2. 土木建築工事の諸材料の製作ならびに販売等
 3. 産業廃棄物の処理およびその再生製品の販売ならびに土壌浄化

全国の事業所

支店 北海道・東北・北関東・東京・西関東・中部・関西・中国・九州・北陸・四国
その他 技術研究所
営業所 112カ所
合材工場 97カ所
破碎工場 93カ所
乳剤工場 8カ所
製品販売所 4カ所
関係会社 22社



本店社屋



静岡合材工場(静岡県)



川崎営業所(神奈川県)

経営の指標 (連結)

